

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第80期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江森 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理統括部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理統括部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	105,619	105,149	111,973	118,872	125,366
経常利益 (百万円)	1,851	2,240	2,612	3,494	4,577
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	717	1,321	1,515	2,212	3,155
包括利益 (百万円)	73	1,849	1,660	1,604	1,633
純資産額 (百万円)	21,088	24,059	27,580	28,716	29,752
総資産額 (百万円)	68,785	71,068	76,169	78,944	77,448
1株当たり純資産額 (円)	1,707.31	1,625.60	1,612.54	1,666.86	1,706.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.40	101.65	96.10	128.89	182.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	33.9	36.2	36.4	38.4
自己資本利益率 (%)	3.4	5.9	5.9	7.9	10.8
株価収益率 (倍)	7.8	6.3	9.1	6.6	6.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,903	4,148	1,768	852	8,025
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	586	554	2,470	140	8
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	896	1,056	880	1,551	4,950
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,034	17,562	15,968	15,409	18,456
従業員数 (名)	2,231	2,276	2,286	2,336	2,359

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	90,520	91,077	95,403	105,586	110,732
経常利益	(百万円)	1,338	1,495	1,952	3,012	3,890
当期純利益	(百万円)	723	770	1,105	2,013	2,705
資本金	(百万円)	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
発行済株式総数	(千株)	25,677	25,677	24,677	24,677	22,177
純資産額	(百万円)	18,239	20,541	23,741	24,828	26,597
総資産額	(百万円)	60,114	61,267	65,630	69,569	67,826
1株当たり純資産額	(円)	1,476.70	1,387.90	1,388.04	1,441.18	1,525.26
1株当たり配当額	(円)	15.0	18.0	29.0	39.0	55.0
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(5.0)	(7.5)	(10.0)	(10.0)	(10.0)
1株当たり当期純利益金額	(円)	58.90	59.25	70.11	117.30	156.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.3	33.5	36.2	35.7	39.2
自己資本利益率	(%)	4.0	4.0	5.0	8.3	10.5
株価収益率	(倍)	7.8	10.8	12.5	7.3	7.0
配当性向	(%)	25.5	30.4	41.4	33.2	35.2
従業員数	(名)	1,409	1,446	1,447	1,497	1,510
株主総利回り	(%)	98.1	139.5	194.6	197.9	261.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.9)
最高株価	(円)	538	660	1,285	1,240	1,630
最低株価	(円)	415	430	592	671	850

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1932年5月	電話交換装置の販売、設置工事、保守等の事業を行うため都築商店を創立。
1941年3月	都築商店を改組・改称して都築電話工業株式会社を設立。
1945年9月	戦災で荒廃した東京の通信設備の復興のため、本社を名古屋から東京に移転。
1947年11月	本社を東京都品川区小山台に移転。
1947年12月	大阪出張所（現大阪支店）設置。
1954年5月	名古屋出張所（現名古屋支店）設置。
1961年6月	商号を「都築電話工業株式会社」から「都築電気工業株式会社」に変更。
1961年6月	本社を東京都港区麻布新広尾町に移転。
1962年7月	本社を東京都港区新橋に移転。
1963年1月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1964年4月	本社を東京都港区浜松町に移転。
1967年12月	富士電機製造株式会社（現・富士電機株式会社）と共同出資により東新電機株式会社（旧・都築電産株式会社（現・都築電気株式会社））を設立。
1969年10月	コンピュータの保守業務を専業とする株式会社都築シーイーセンター（現・都築テクノサービス株式会社（現・連結子会社））を設立。
1970年4月	株式会社都築ソフトウェア（現・連結子会社）を設立。
1972年4月	本社を東京都港区海岸に移転。
1972年9月	東新電機株式会社の増資を引き受け、同社を都築電産株式会社（現・都築電気株式会社）に社名を変更。
1972年10月	電子部品販売業務を専業会社の都築電産株式会社（現・都築電気株式会社）に移管。当社はPBXを中心とした通信機器の販売、工事、保守を行う通信部門とコンピュータの販売、システムエンジニアリングを行う電子部門の二部門となる。
1983年9月	原株方式による第三者割当増資をロンドンで行う。
1986年1月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1987年2月	本社を東京都品川区大崎に移転。
1990年9月	都築電産株式会社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1991年10月	商号を「都築電気工業株式会社」から「都築電気株式会社」に変更。
1995年7月	本社を東京都品川区小山に移転。
1999年12月	都築電産株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
2004年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
2010年12月	株式交換により都築電産株式会社（現・都築電気株式会社）を完全子会社化。
2012年2月	都築電産株式会社を吸収合併。
2018年10月	東京証券取引所における当社株式の所属業種分類を「卸売業」から「情報・通信業」へ変更。
2020年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。その主な事業内容は、情報ネットワークソリューションに係わるサービスの提供であり、各種ソリューションの提案とそれらに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発ならびにそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービスを一貫して提供しております。また、電子デバイス等のデバイスソリューションの提供ならびに受託設計開発を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 情報ネットワークソリューションサービス事業

ネットワークインテグレーション

グローバルコミュニケーション、IPテレフォニーソリューション、コールセンターソリューション、モバイルソリューション、企業ネットワークソリューション

システムインテグレーション

製造、流通、食品、不動産、市場(いちば)、医療、福祉、公共、文教、金融分野に係る各種業務ソリューション

サービスビジネス

ネットワーク監視サービス、ネットワーク診断、ネットワーク運用サービス、LCMサービス、クラウドサービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス、IT基盤統制サービス(運用設計、代行、LCM)

<主な関係会社> 都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア、ツヅキンフォテクノ東日本(株)、ツヅキンフォテクノ西日本(株)、(株)ネクストヴィジョン

#### (2) 電子デバイス事業

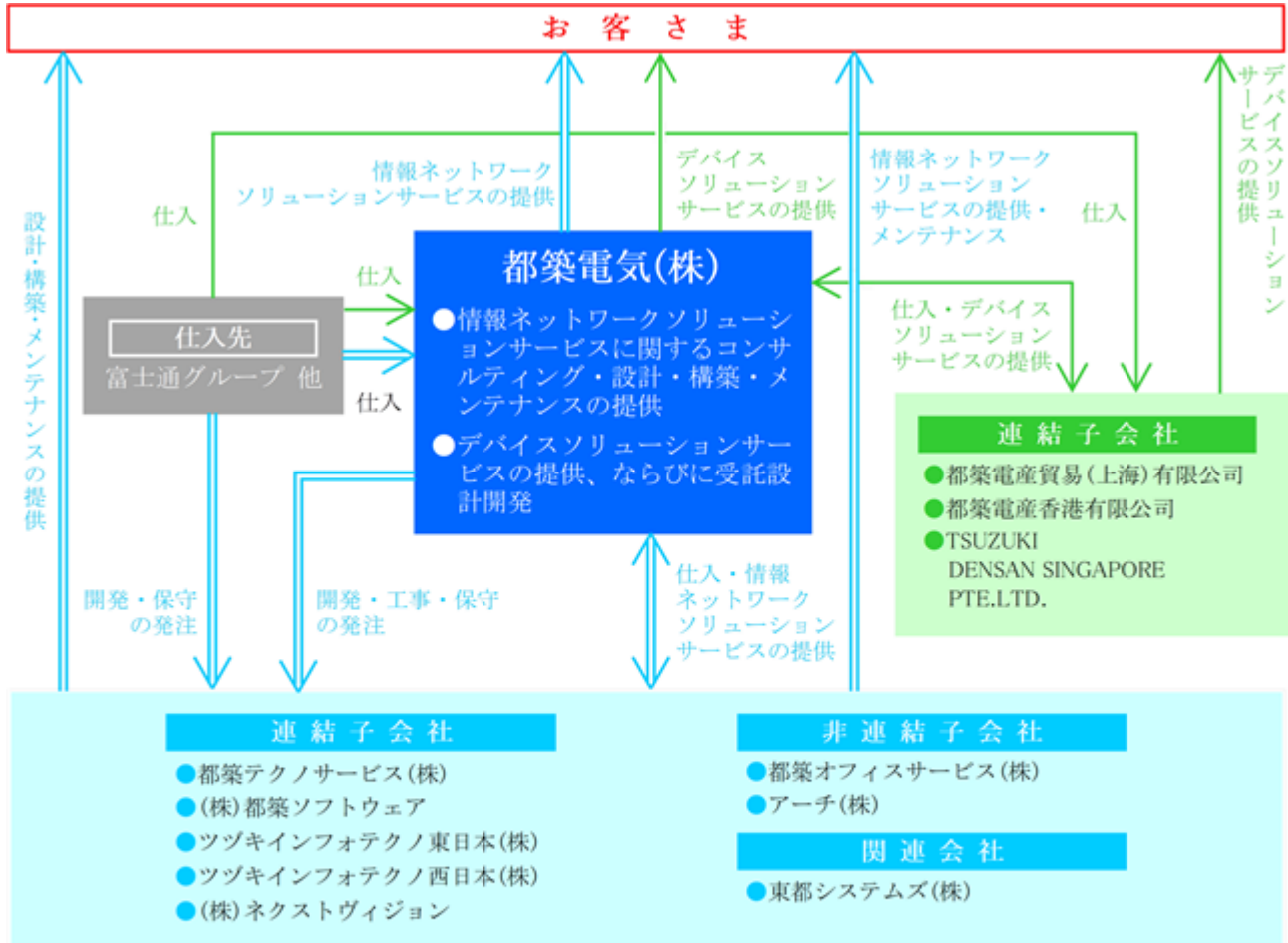
デバイスソリューションの提供ならびに受託設計開発

半導体、電子部品、液晶パネル、FAN、電源、ARMツール、組込ソフト開発、カスタムLSI開発

HDD、SSD、CPUボード、組込サーバ機器、サプライ用品、オフィス関連用品

<主な関係会社> 都築電産貿易(上海)有限公司、都築電産香港有限公司、  
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD.

事業の系統図は次のとおりです。



⇐ 情報ネットワークソリューションサービス  
 ⇐ 電子デバイス

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 都築テクノサービス㈱	東京都港区	209	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社が導入したコンピュータシステム等の保守を委託しております。 役員の兼任 2名 保証債務 4百万円
㈱都築ソフトウェア	東京都品川区	152	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社はソフトウェアの開発を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任 2名 保証債務 90百万円
ツツキインフォテクノ東日本㈱	東京都品川区	90	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社は通信設備等の据付及び保守を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任 1名 保証債務 125百万円
ツツキインフォテクノ西日本㈱	大阪市中央区	90	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社は通信設備等の据付及び保守を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱ネクストヴィジョン	東京都港区	50	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社はソフトウェアの開発を委託しております。 役員の兼任 2名 貸付金 267百万円
都築電産貿易(上海)有限公司	中国 上海	千US\$ 560	電子デバイス	100.0	当社は半導体等の販売及び仕入を行っております。
都築電産香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 2,000	電子デバイス	100.0	当社は半導体等の販売及び仕入を行っております。 保証債務 54百万円
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千S\$ 300	電子デバイス	100.0	当社は半導体等の販売及び仕入を行っております。
(その他の関係会社) ㈱麻生 (注)2	福岡県飯塚市	3,580	-	(被所有) 24.7	資本業務提携契約を締結しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱麻生は、有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報ネットワークソリューションサービス	1,873
電子デバイス	183
全社(共通)	303
合計	2,359

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,510	44.0	19.7	8,810

セグメントの名称	従業員数(名)
情報ネットワークソリューションサービス	1,149
電子デバイス	166
全社(共通)	195
合計	1,510

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

名称	結成年月日	組合員数	上部団体
都築電気労働組合	1947年10月21日	915名	
都築テクノサービス労働協力会	1973年9月1日	304名	

連結会社及び提出会社においてそれぞれ健全な労使関係を維持しており、過去及び現在において紛争はなく円満であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『ビジョン 「人と知と技術」を未来につなぎ、豊かな世界を開拓します。 、ミッション 未来を見据え、協働し、新価値創造に挑み続けます。 、バリュー 7つの価値観・行動指針 』からなる経営理念のもと、社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、情報通信システム及び電子デバイスの提供を通じてお客様の業務や事業に貢献することを大きな目的に経営に努めております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

近年のテクノロジーの進歩とデジタル化の進展により社会が大きく変貌し、当社グループが属する情報通信産業のみならず、様々な業界において、大きな変化や革新を進めることが避けられなくなっております。また、働き方改革や生産性の向上といった社会課題への対応も喫緊の課題となっております。一方、新型コロナウイルスの感染症拡大は持続可能な社会を作り上げていくことの大切さ、難しさを私たちに問いかけています。現時点で新型コロナウイルス感染症拡大による大きな影響は見られておりませんが、先行きについては不透明であることから、現時点で入手し得る適正かつ合理的であると判断する一定の条件に基づき事業計画を策定しておりますが、今後の事業環境の推移を注視し、見直しが必要と判断した場合には適時開示してまいります。

こうしたなか、当社グループはこれからもお客様から信頼を頂けるパートナーであり続けたいと考え、2021年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「Innovation 2023」を策定いたしました。本計画では、最先端の技術を着実に吸収し、「イノベーション」の実現に取り組んでまいります。業績面では、お客様に提供する価値を大きく向上させ、サービスの比率も高めることで売上や利益の中身を変え、より筋肉質の構造になることを目標といたします。また、創業以来掲げてきた「社会貢献」の姿勢や、前中期経営計画で取り組んできた「健康経営」を包摂する形で、SDGsの実現にも力を注いでまいります。

#### 中期経営計画「Innovation 2023」

##### <重点施策>

##### サービス化による事業構造の変革

情報ネットワークソリューションサービス事業は、お客様の既存資産を最新技術で高度化するモダナイゼーション<sup>1</sup>によるビジネスの拡大、ソフトビジネスの強化により、収益力強化を図ってまいります。電子デバイス事業においては成長が見込めるHMI、メモリストレージ、組込製品といった分野に事業をシフトし、事業構造の変革を目指します。

<sup>1</sup> モダナイゼーション...既存の資産を活かしつつ、新技術を用いて情報システムを刷新すること

##### データドリブンビジネス<sup>2</sup>の推進

デジタル革新を企業の変革に活用する動きを成長の大きな機会と捉え、パートナー企業とのアライアンス、運用起点ビジネスによるデータ収集と分析、データサイエンティストの育成に取り組み、データ利活用による業種別DXビジネスの創出に注力いたします。

<sup>2</sup> データドリブンビジネス...戦略立案や意思決定に役立てるため、あらゆるデータを総合的に分析し、利活用をはかることで、新たなデータ起点のビジネスを創出すること

##### 経営基盤の強化

経営活動における最大の資産ともいふべき社員が働きやすく魅力ある会社であることが重要と考え、社員のモチベーション向上に繋がる人事制度・働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。さらには、業務プロセス見直しを通じた効率化、グループ力底上げに資するグループ・ガバナンス体制の整備を進め、より一層強固な経営基盤の構築を実現してまいります。また、企業価値向上に向け、引き続きDX人材の育成、獲得を進め、M&A、資本業務提携、協業も検討してまいります。

##### <目標とする経営指標等>

中期経営計画「Innovation 2023」において、以下の目標達成を目指します。

	2020年3月期 実績	2023年3月期 目標
売上高(百万円)	125,366	126,000
営業利益(百万円)	4,457	4,600
ROE	10.8%	9%

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について

新型コロナウイルス感染症拡大は既に日本を含む世界的な規模で経済活動に甚大な影響を与え、社会自体が大きな変容を余儀なくされつつあります。この状況下では、新たな生活様式、新たな仕事の在り方に伴う新たなICT需要が見込まれる一方、同感染症は波状的に拡大し、経済活動の収縮が長期に渡る可能性もあります。その場合には多くのお客さまの事業も大きく後退し、ICT投資が大幅に減少し、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

### 事業環境について

ICT関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

#### ）産業構造とICT業界の変化について

IT技術が進化し、ICTがコモディティ化、社会インフラ化しました。これにより、あらゆる産業のリーディングカンパニーが顧客接点等をベースに、ビジネスのICT化を図り、IT業界、ネットワーク業界を飲みこんでいく流れが生まれております。このような流れの中で、顧客企業内での情報システム部門の在り方も大きく変化し始めています。これらの流れ、変化に柔軟かつ適切に対応できなければ、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### ）技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報、進化するビジネスモデルに適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### ）新製品の開発について

グループ内外を含めたバリューチェーンの見直しによる製品・サービスの開発の早期化ならびに製品・サービスのライフサイクルの適正化が図られない場合には、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。また、開発案件によっては工程が長期化することにより、多額の費用が計上される可能性があります。その場合、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があります。その場合、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見されることがあります。

#### ）システム開発における仕損じについて

ソリューションビジネスにおける請負型システム開発では、商談段階でのリスクの明確化と対応策の検討ならびに開発工程管理や成果物等の品質管理の徹底に努めております。また、プロジェクトの状況把握を目的に定期的な会議を開催することで、問題の早期発見・対策に取り組んでおります。しかし、仕様確定に関する不備、プロジェクト全体の体制問題、技術的な検証不足等の様々な想定外のトラブルが発生し、当該プロジェクトが予定された範囲、予算、納期、品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生の可能性があります。

#### ）競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされております。特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

#### ）半導体事業について

日本のデジタルAV市場や携帯電話市場がスマートフォン等のモバイル端末の出現により急変したように、IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体を使用される製品自体の市場の大きな変動が今後も予想され、それに伴い、半導体市場も大きく変貌する可能性があります。その場合、半導体業界は、欧米の巨大資本によるグローバルな業界再編とあいまって急変することが予想されます。その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### ）収益の季節変動性について

当社グループでは仕掛り期間が比較的長期に亘るインテグレーションビジネスを手掛けており、検収、納品が第4四半期に集中し、業績も期末に偏る傾向にあります。この事業構造を是正し、安定的な高収益構造を実現するため、サービスビジネスの運用・月額モデルの拡大を図るとともに、納品先に検収の分割等を提案していますが、その是正には一定の時間が必要であり、お客さまの検収、納品が翌期にずれ込む場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

##### ）経済動向による影響について

日本経済は、資源価格の動向、為替相場の動向や米国、中国等の海外経済動向等、依然として予断を許さない状況にあります。日本経済が低迷するような場合、当社の取引先の業況変化、倒産などが当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

##### ）株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

##### ）顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

#### 情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。以上のように情報の管理には万全を期しておりますが、万が一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

#### 特定の取引先への依存

）当社グループは、富士通(株)と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、(株)ソシオネクストと「販売特約店契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通(株)及び同社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合や著しい業績不振に陥った場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

##### ）知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

#### 法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護など法令等を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 会計基準及び税制等の変更について

新たな会計基準の適用や新たな税制の導入・変更によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、適正な採用計画を立案し、当社の求める優秀な人材を毎年採用していき、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

#### 訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、万が一都築グループ行動規範に反する犯罪や事故が発生した場合には、当社の社会的信用の毀損が業績に影響を与える可能性があります。

#### 災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 為替相場の変動について

当社グループの事業は、海外顧客への販売が含まれております。海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるよう努めておりますが、急激な為替変動等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当期における我が国の経済は、堅調な企業収益や雇用、所得環境の改善により、緩やかな回復が続いておりましたが、米中貿易摩擦長期化による中国経済の減速や、中国や欧州での自動車需要の低下等により、製造業を中心に景況感が悪化しました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により先行きの不透明さが増す状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針である「コアビジネスの収益性向上」「成長新分野新領域への挑戦」および「健康経営の実践」の3つの基本方針の下、ネットワークインテグレーション（NI）およびシステムインテグレーション（SI）を重点事業として、DXビジネスの積極的な推進に加え、AIやIoTを活用したビジネス展開等に取り組みました。

本中期経営計画の最終年度にあたる当期は、「コアビジネスの収益性向上」においては、情報ネットワークソリューションサービスのマイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ・PCの更新需要が大幅に伸長したことに加え、大規模ITインフラ構築商談も引き続き活発に推移し、またサービスビジネスが堅調に推移したことにより増収となり、さらに原価低減活動の徹底により収益性も向上いたしました。「成長新分野新領域への挑戦」においては、成長に向け、AIやIoTといった分野の人材育成に注力いたしました。また「健康経営の実践」においては、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2020大規模法人部門（ホワイト500）」に3年連続で認定されました。

当期において、当社グループは各社それぞれが強みを生かして積極的に拡販するとともに、グループの持つ販売力、技術力、サポート力を結集し、ソリューションサービスを推進することで、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年実績を大幅に上回ることができました。

当期における当社グループの業績は、売上高125,366百万円（前期比5.5%増）、営業利益4,457百万円（同34.3%増）、経常利益4,577百万円（同31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,155百万円（同42.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### 情報ネットワークソリューションサービス

政府の進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に対応するクラウドサービスやモバイル端末を活かしたユニファイドコミュニケーション<sup>1</sup>や基幹業務システムの更新商談に注力してまいりました。

ネットワークインテグレーションにつきましては、当社グループの強みであるユニファイドコミュニケーションやAI技術を活用したクラウド型コンタクトセンター（CT-e1/SaaS）等の商談が順調に推移いたしました。また、コンタクトセンタービジネスでは、オムニチャネル連携やAI技術を取り入れた新たな技術に対応した商談が増加しております。

システムインテグレーションにつきましては、マイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ・PCの更新需要、消費税変更及び軽減税率導入対応、元号改正対応等の商談が大幅に伸長したことに加え、大規模ITインフラ構築商談も引き続き活発に推移いたしました。

サービスビジネスにつきましては、機器保守、アプリ保守に加え、運用サービス（マルチデバイスサポートや、ICT基盤の運用保守を総合的に受託するといったシステム運用サービス等）やクラウドを含む大規模な基盤刷新が堅調に推移しました。

業種別では製造、流通、金融等のお客さま向けにネットワーク構築、サーバ・PC更新、キッティング及び運用サービスの導入を中心に好調に推移いたしました。食品、小売、外食、サービス等のお客さま向けには、前期に引き続き、サイネージシステム、店舗用端末（車載端末含む）、アプリケーション開発を積極的に推進いたしました。

AIにつきましては、AIラボセンターを新設し、AI技術者の育成に注力する等、積極的に取り組んでおります。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高102,104百万円（前期比9.0%増）、営業利益4,289百万円（同40.4%増）を計上することができました。このうち、ネットワークインテグレーションの売上高は16,762百万円（前期比3.0%減）、システムインテグレーションの売上高は43,219百万円（同15.9%増）、サービスビジネスの売上高は42,123百万円（同7.7%増）となりました。

<sup>1</sup> ユニファイドコミュニケーション...通信サービスの統合という意味。音声・映像・テキストを統合したICT環境を表す。

## 電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、米中貿易摩擦の影響による設備投資需要の停滞や新型コロナウイルス感染症の影響により、FA機器向け半導体、電子部品が低調に推移しました。また、車載情報機器向け液晶パネルも採用車種の需要減少により低調に推移したため、売上高は前年を大きく下回る結果となりました。

情報機器ビジネスにつきましては、サーバ機器を含む組込商材やメモリストレージ製品等が市場の需要増加に伴い堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、情報機器ビジネスの収益性が良化したものの、半導体ビジネスの売上高の減少が大きく、前年を下回る結果となりました。

この結果、電子デバイスは売上高23,261百万円（前期比7.6%減）、営業利益163百万円（同37.2%減）となりました。

### 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,495百万円減少し、77,448百万円となりました。この主な増減要因は、投資有価証券の減少872百万円及びリース資産の減少579百万円等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2,532百万円減少し、47,695百万円となりました。この主な増減要因は、短期借入金（純額）の減少3,240百万円、支払手形及び買掛金の減少746百万円及び退職給付に係る負債の増加1,370百万円等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,036百万円増加し、29,752百万円となり、自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末は36.4%）となりました。この主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,155百万円の計上、剰余金の配当709百万円に伴う利益剰余金の減少及び退職給付に係る調整累計額の減少1,148百万円等であります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが8,025百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,950百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較し3,046百万円増加し、18,456百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8,025百万円の収入（前期は852百万円の収入、前期比841.6%増）となりました。この主な増減要因は、売上債権の減少額2,438百万円（前期は820百万円の増加）、仕入債務の減少額74百万円（前期は2,153百万円の減少）等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出（前期は140百万円の収入）となりました。この主な増減要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出133百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4,950百万円の支出（前期は1,551百万円の支出、前期比219.0%増）となりました。この主な増減要因は、短期借入金の返済による支出（純額）2,810百万円（前期は1,126百万円の収入）等あります。

仕入、受注及び販売の状況

）仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	仕入高（百万円）	前期比（％）
情報ネットワークソリューションサービス	40,081	118.6
電子デバイス	20,079	89.8
合計	60,160	107.1

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

）受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報ネットワークソリューションサービス	99,697	103.3%	15,298	86.4%
電子デバイス	21,528	81.4%	5,516	76.1%
合計	121,226	98.6%	20,815	83.4%

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高（百万円）	前期比（％）
情報ネットワークソリューションサービス	102,104	109.0%
ネットワークインテグレーション	16,762	97.0%
システムインテグレーション	43,219	115.9%
サービスビジネス	42,123	107.7%
電子デバイス	23,261	92.4%
合計	125,366	105.5%

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき継続して評価を行っております。しかし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

また、当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が先行き不透明のため、正確な見積りが困難であります。期末時点で入手可能な情報を基に検証を行っております。

）貸倒引当金

当社グループは、お客さまの支払不能時及び貸付金等の回収懸念時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。お客さま及び貸付先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

）たな卸資産

当社グループは、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、商品及び製品・原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

）受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件については、仕様確定に関する不備、プロジェクト全体の体制問題、技術的な検証不足等の様々な想定外のトラブルが発生し、当該プロジェクトが予定された範囲、予算、納期、品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生可能性があります。当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。なお、実際の損失額は見積と異なることがあり、受注損失引当金の計上額は大きく修正される可能性があります。

）投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には市場性のある株式と時価の無い株式及び関係会社株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。市場性のある株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価の無い株式についてはそれらの会社の「1株当たりの簿価純資産額」が50%以上下落した場合、合理的な判断のもと減損しております。

）繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現（回収）可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現（回収）できないと判断した場合、その判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

）退職給付制度

確定給付型退職給付制度の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。



#### 当連結会計年度の経営成績の分析

##### ）売上高

売上高は、情報ネットワークソリューションサービス事業において、マイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ・PCの更新や大規模ITインフラ構築商談も引き続き活発に推移いたしました。機器保守などのシステム運用サービスも着実に伸長したことにより、前期比6,493百万円増（5.5%増）の125,366百万円となりました。

##### ）売上総利益

売上総利益は、増収に加え、サービスビジネスの着実な伸長及び不採算案件の減少により、前期比1,579百万円増（7.3%増）の23,075百万円となりました。

##### ）販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、積極的に採用を行ったことによる人件費の増加により、前期比440百万円増（2.4%増）の18,618百万円となりました。

##### ）営業利益

営業利益は、上記収益性の向上により、前期比1,139百万円増（34.3%増）の4,457百万円となりました。

##### ）経常利益

経常利益は、営業利益の増益により、前期比1,083百万円増（31.0%増）の4,577百万円となりました。

##### ）親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社株式売却損を計上するも、経常利益の増益により、前期比943百万円増（42.6%増）の3,155百万円となりました。

#### 当連結会計年度の財政状態の分析

##### ）資産

資産は、投資有価証券及びリース資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,495百万円減少し、77,448百万円となりました。

##### ）負債

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して2,532百万円減少し、47,695百万円となりました。

##### ）純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上ならびに剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少及び退職給付に係る調整累計額の減少により、前連結会計年度末と比較して1,036百万円増加し、29,752百万円となり、自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末は36.4%）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

）キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	33.9	36.2	36.4	38.4
時価ベースの自己資本比率（％）	13.3	19.6	18.6	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	8.4	19.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.0	12.8	5.3	56.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

）財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては全て金融機関からの借入によっており、当連結会計年度末の残高は、短期借入金が4,802百万円、1年内返済予定の長期借入金が20百万円及び長期借入金が4,170百万円となっております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

第2〔事業の状況〕 2〔事業等のリスク〕 事業環境についてをご参照願います。

戦略的現状と見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う消費・企業活動への影響により、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。こうしたなか、テレワークなど働き方改革推進が喫緊の課題となっているほか、生産性向上に向けた動きも引き続き加速するものと予想されます。また、ICT技術を使って自らのビジネスモデルを変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」や、既存システムのモダナイゼーションなどいわゆる「DXの崖」への対応等も、企業にとって避けることのできない中長期的な課題となっております。

こうした状況および同感染症の終息時期が見通せないことから、精度の高い業績予想を提示することは困難な状況ではありますが、当社グループは、第1四半期は国内外の経済活動が大きく影響を受けるものの、第2四半期から経済活動が徐々に正常化していくことを前提として見通しを策定しました。

目標とする経営指標の進捗状況等

中期経営計画「Innovation 2023」目標数値と計画期間中の実績及び予想

	2023年3月期 目標数値	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想
売上高（百万円）	126,000	118,872	125,366	112,000
営業利益（百万円）	4,600	3,318	4,457	2,700
ROE	9%	7.9%	10.8%	-

## 経営者の問題認識と今後の方針について

### < 当社の経営理念 >

ビジョン：「人と知と技術」を未来につなぎ、豊かな世界を開拓します。

ミッション：未来を見据え、協働し、新価値創造に挑み続けます。

バリュー：7つの価値観・行動指針

### < お客さまへの約束 >

お客さまと一緒に未来に向き合い、常に最適な技術・体制で、真のパートナー企業として、ともに成長します。

### < 社員への約束 >

多様性を大切に、社員の挑戦を支援し、働くことを楽しみ、価値ある仕事を追求できる環境をつくり続けます。

### < ビジネスパートナーへの約束 >

多彩な強みと特性を掛け合わせ、シナジーを生み出すことで、お互いの企業価値を向上させる関係を築きます。

当社は、この経営理念のもとで、お客さまのDX対応や競争力強化を実現するイノベーション・サービス・プロバイダーを目指すとともに、SDGs/ESG活動を通して、豊かな社会の実現に向けて取り組んでまいります。

人工知能を始め情報通信技術は急速に進歩しており、インフラとして定着したデジタル化は、それらの新たな技術を誰でも、どのような企業でも利用できるようになってきています。これにより、業界を越えてビジネスの在り方も大きく変わってきていると認識しております。

このような状況の中、当社は、上記のビジョンとミッションに専心していくことが、当社の中長期的な企業価値向上につながり、ひいては株主の皆さまの期待にお応えするものと考えております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

2020年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
富士通(株)	富士通パートナー契約	富士通製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等)の取扱いに関する契約	1999年10月1日から2000年3月31日まで以降1年毎の自動更新
(株)ソシオネクスト	販売特約店契約	電子デバイス製品の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	2015年3月2日から2016年3月1日まで以降1年毎の自動更新

(連結子会社)

2020年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
都築テクノサービス(株)	(株)富士通エフサス	サービスパートナー契約	クライアント・サービシステムを含む保守サービス、パーソナル顧客対応、工事施工等に関する契約	1998年6月1日から1999年5月31日まで以降1年毎の自動更新
	(株)デンソーテン	特約店契約	オーディオ、パーソナル無線機の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	1987年4月1日から1988年3月31日まで以降1年毎の自動更新
ツツキインフォテクノ東日本(株)	東芝キャリア(株)	東芝キャリア特約店基本契約	東芝製及び東芝キャリア製空調機器の販売、施工、保守等に関する契約	2016年4月1日から2018年3月31日まで以降1年毎の自動更新

## 5【研究開発活動】

当社グループでは、情報ネットワークサービス産業の急激な変化の中で常に最新の技術習得に努め、お客さまにベストソリューションを提案していくための技術基盤の構築及び今後の事業の中心となる製品の研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発内容は、システム開発手法の習得やサービスビジネスの拡大及び技術者育成であります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は145百万円となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発及び研究開発費は次のとおりであります。

### (情報ネットワークソリューションサービス)

#### ソリューションビジネスに関する研究

当連結会計年度におきましては前連結会計年度の研究方針を踏襲し、システム開発全般の品質向上及び高度化する要望に対応するため技術基盤の構築及び新分野・新領域の技術研究及びその社内標準化や技術者の育成、また既存技術の継承に注力しました。主な取り組みとしましては、サーバ型オンプレPBX、クラウドPBX及びクラウド型コールセンター、また働き方改革の推進により今後より一層の需要増加が見込まれるビジネスチャットツール等のユニファイドコミュニケーション技術に対する開発基盤整備及び技術者の育成を行いました。また、AI、RPA等の次世代ICT技術を活用したビジネスモデルを構築すべく基礎技術の習得や技術者の育成等に積極的に取り組んでおります。

販売用ソフトウェアのシステム開発におきましては、既存サービスの競争力や生産力向上、機能統合を目的に多様化する市場需要の調査・研究を行っております。当期におきましても、引き続き既存ソフトウェア群の刷新プロジェクトを継続するとともに、システム開発基盤の整備や高速開発環境の調査分析等を行いました。これによりサービスの品質向上や開発体制の強化につなげることが出来ました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は145百万円であります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は722百万円(無形固定資産を含む)であり、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(情報ネットワークソリューションサービス)

グループ内のインフラ整備を目的に、パソコンやサーバ等のリース資産(有形)を59百万円、無形固定資産(リース含む)を457百万円取得しております。そのほか、建物及び構築物の取得67百万円、工具、器具及び備品の取得135百万円等を行いました。この結果、当セグメントにおける設備投資額は719百万円となりました。

(電子デバイス)

グループ内のインフラ整備を目的に、工具、器具及び備品を1百万円、建物及び構築物を0百万円取得しております。この結果、当セグメントにおける設備投資額は2百万円となりました。

### 2【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	情報ネットワークソリューションサービス	本社ビル電話設備・LAN設備他	428	-	-	3,244	186	4,828	950
第二本社 (東京都港区)	電子デバイス	第二本社ビル(土地・建物)他	215	-	1,239 (476.5)	7	5	1,466	108

#### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
都築テクノサービス(株)	本社 (東京都港区)	情報ネットワークソリューションサービス	建物間仕切・LAN機器他	58	-	-	-	23	82	125

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 従業員数は就業人員数であります。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	4年	36	57
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	4年	12	30
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	4年	11	35
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	3年	7	1
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	オフィス什器	7年	6	21
第二本社 (東京都港区)	電子デバイス	事務処理用電算機 システム等	4年	7	7

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,177,894	22,177,894	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,177,894	22,177,894		

(注) 2020年6月24日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月30日 (注)1	1,000	24,677	-	9,812	-	2,584
2019年12月9日 (注)2	2,500	22,177	-	9,812	-	2,584

(注)1 2017年10月27日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却による減少であります。

2 2019年11月29日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却による減少であります。



(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	23	71	31	1	4,541	4,681	-
所有株式数(単元)	-	33,495	4,466	85,874	2,240	1	95,384	221,460	31,894
所有株式数の割合(%)	-	15.1	2.0	38.8	1.0	0.0	43.1	100.0	-

(注)1 自己株式4,740,641株のうち、役員報酬BIP信託口保有自己株式は「金融機関」の欄に2,774単元及び「単元未満株式の状況」に31株、株式付与ESOP信託口保有自己株式は「金融機関」の欄に4,726単元及び「単元未満株式の状況」に50株、当社保有自己株式は「個人その他」に39,905単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

なお、当社保有自己株式3,990,560株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な保有株式数は3,989,560株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は「その他の法人」に10単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	4,500	24.74
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	13.21
都築電気従業員持株会	東京都港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	1,034	5.69
扶桑電通株式会社	東京都中央区築地5丁目4番18号	766	4.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	591	3.25
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	591	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	591	3.25
成川 武彦	千葉県南房総市	272	1.50
HTホールディングス株式会社	石川県金沢市小橋町3番47号	200	1.10
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町3丁目3番6号	192	1.06
計		11,141	61.26

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,989,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,156,500	181,565	-
単元未満株式	普通株式 31,894	-	-
発行済株式総数	22,177,894	-	-
総株主の議決権	-	181,565	-

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式277,400株(議決権の数2,774個)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式472,600株(議決権の数4,726個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式60株、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式31株及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 六丁目19番15号	3,989,500	-	3,989,500	18.0
計		3,989,500	-	3,989,500	18.0

- (注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 役員報酬BIP信託口保有の株式277,431株及び株式付与ESOP信託口保有の株式472,650株につきましては、上記の自己株式等から除外して表示しておりますが、会計処理上は当社と信託口は一体であるとして、当該信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しております。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

( 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入について )

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員へのインセンティブプランとして、業績連動型株式報酬制度である「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2017年6月28日開催の第77回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において承認されました。

(1) 本制度の導入目的

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、本制度を導入します。

本制度は、取締役等に対するインセンティブプランであり、役位別に定める標準報酬額及び業績目標の達成度等に応じて取締役等に本制度により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を交付及び給付(以下「交付等」という。)するものです。なお、業績目標の指標には、各事業年度の連結売上高、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を採用します。

(2) 本制度の概要

本制度は、2018年3月31日に終了する事業年度から2020年3月31日に終了する事業年度(以下「対象期間」という。なお、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度を対象期間とする。)を対象として、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、本信託(受益者要件を充足する取締役等を受益者とする信託のことをいう。以下同じ。)が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式等の交付等を行う株式報酬制度です。

( 従業員に対する株式交付型インセンティブプランの導入について )

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブプラン「株式付与ESOP信託」(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

(1) 本制度の導入目的と概要

従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社の中長期的な業績の向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入します。

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」という。)と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託(受益者要件を充足する当社従業員を受益者とする信託のことをいう。)の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	366	513,333
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	1,918,250,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	210,819	269,048,954	1,550	1,497,300
保有自己株式数	4,739,641	-	4,738,091	-

(注) 1 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

2 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、役員報酬BIP信託口保有の自己株式が当事業年度において277,431株、当期間において277,431株、株式付与ESOP信託口保有の自己株式が当事業年度において472,650株、当期間において471,100株含まれております。なお、当期間における役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口保有の自己株式数は、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの売却株式数を控除しておりません。

3 当事業年度における「その他」の減少は、従業員持株ESOP信託口による従業員持株会への売却及びESOP信託制度終了に伴う残存株式の市場売却、役員報酬BIP信託口による取締役等への交付及び株式付与ESOP信託口による従業員への交付によるものであります。また、当期間における「その他」の減少は、株式付与ESOP信託口による従業員への交付によるものであります。

### 3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つとして認識し、連結配当性向30%を目安として、連結業績に応じた利益配分を中間配当と期末配当の年2回、継続的に行うとともに内部留保の拡充と有効活用によって企業価値及び株主価値を向上させることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資ならびに有利子負債の圧縮による財務基盤の強化に活用してまいります。

また、今後も業績に連動した配当も視野に考えてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年10月31日 取締役会決議	181	10.0
2020年5月15日 取締役会決議	818	45.0

（注）2019年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、2020年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、効率的で透明性のある企業経営により、企業としての社会的責任の遂行と継続的な株主価値の向上を目指しております。

企業統治の体制(2020年6月25日現在)

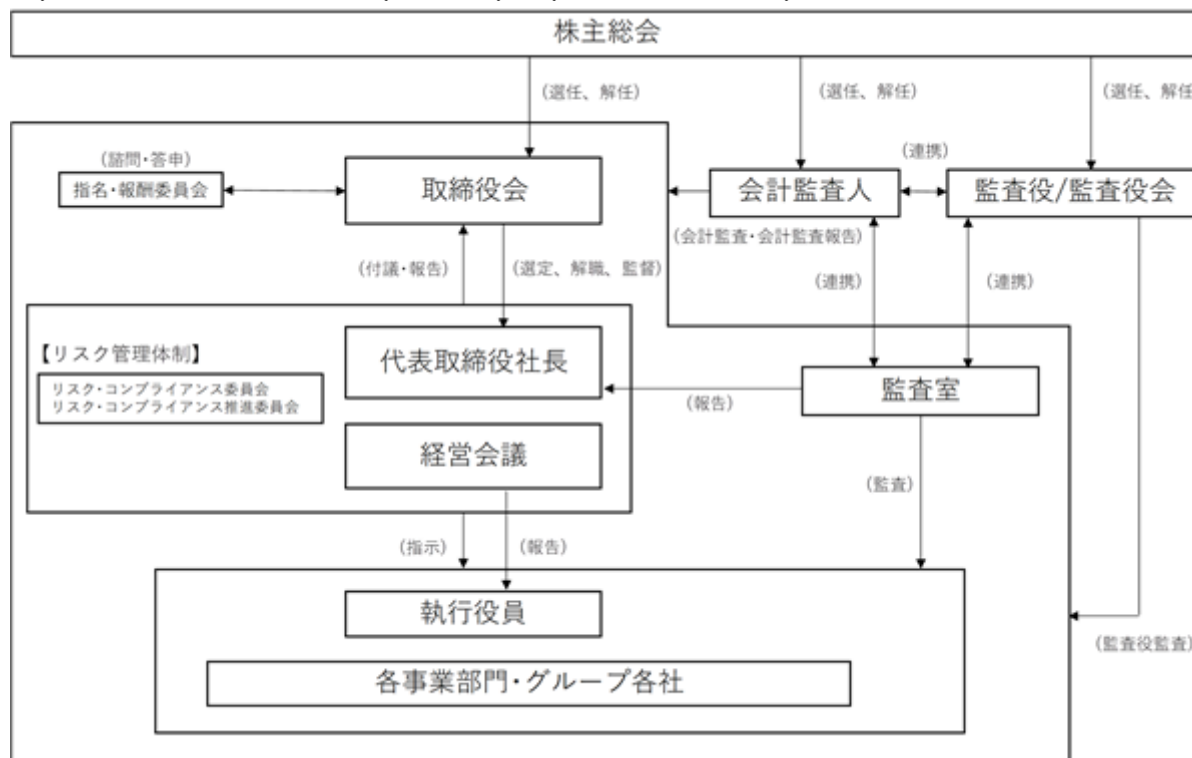
1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社は取締役会のほかに執行役員会を設置しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

2020年6月25日現在当社の取締役会は、取締役12名(うち5名は社外取締役)によって構成されており取締役会は重要な意思決定機関であるとともに、経営を監視する機関と位置付けております。なお、常勤取締役、常勤監査役で構成される経営会議を設置し、執行役員への権限移譲の拡大とともに経営のスピード化・戦略性の向上を図っております。また、執行役員との情報の共有、コンプライアンスの強化を図っております。

3) 会社の機関・内部統制の関係(図表参照)(2020年6月25日現在)



4) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 取締役は、企業倫理の確立及び法令・定款・社内規程の遵守の確保を目的に定めた「都築グループ行動規範」を遵守するとともに、グループ全体のコンプライアンス推進に取り組みます。また、その徹底を図るために、「リスク・コンプライアンス委員会」を運営し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、体制の維持・向上を図ります。

さらに社内通報制度を設置し、グループ会社内での法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図ります。

2) 取締役は、重大な法令違反その他法令・定款・社内規程の違反に関する重要な事実を発見したとき、又はかかる報告を受けたときは、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告します。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な体制を整備します。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、「リスク・コンプライアンス委員会」において運用・推進を行います。
- 2) 不測の事態が発生した場合には、「リスク・コンプライアンス委員会」は当該リスクの適正な把握に努めるとともに、個々のリスクについて管理責任者を定め、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整えます。
- 3) 取締役及び従業員は、トラブル、事故等が発生したときは、エスカレーション・ルートにより「リスク・コンプライアンス委員会」の諮問機関である「リスク・コンプライアンス推進委員会」に報告します。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。また、経営に関する重要事項については代表取締役社長の諮問機関である経営会議において議論を行い、取締役会で決定します。
- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めます。

e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ各社（連結子会社、以下同じ）の業務の適正を確保するため、グループ各社にも「都築グループ行動規範」を適用し、グループ各社はこれを基礎として諸規程を定めるものとします。
- 2) グループ各社の業況報告等については「関係会社管理規程」及び「関係会社運営細則」のもと、グループ各社と当社が締結する「グループ経営に関する協定書」に従い、当社へ決裁及び報告を行います。さらに、当社ならびにグループ会社の責任者による関係会社連絡会議を開催し、業務の適正を管理します。
- 3) グループ各社の取締役の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、グループ各社の取締役会規程に従い、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行については、グループ各社で定める諸規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めます。
- 4) グループ各社の取締役及び従業員にも社内通報制度を適用し、法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図ります。
- 5) 都築グループヘルプライン規程において通報者に対しいかなる不利な取扱いを行いません。

f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築します。
- 2) 財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図ります。

g) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役は、補助者として事前に決められた監査室の要員に対し、監査業務の補助を行うよう依頼でき、当該要員は監査役の指揮命令に従うものとします。
- 2) 上記の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の承認を得なければなりません。

h) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び従業員は、当社及びグループ各社の業務又は業績に与える著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、又はかかる報告を受けたときは、直ちに当該事実を監査役に報告しなければなりません。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求めることができます。また、本項の報告をした者に対し、当該報告を理由として不利な取扱いを行いません。
- 2) 監査役がその職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じます。
- 3) 監査役会は、代表取締役社長、監査室、会計監査人と定期的に意見交換会を開催します。
- 4) 監査役は、グループ各社の監査役等との緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めます。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

コーポレート・ガバナンスの取り組みにつきましては、経営の公正性、公平性、透明性、遵法性を高める上で非常に重要と考えております。当社は、監査役会設置会社であります。当社は、社外役員を招聘（取締役4名、監査役2名）し、さらにリスク・コンプライアンス委員会を運営し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行ってまいりました。また、全従業員を対象としたeラーニングによる研修等を定期的実施し、コンプライアンス体制の強化、コンプライアンス意識の向上を図っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができるものと定めております。また、当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができるものと定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額と定めております。これは、取締役及び社外取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役 執行役員社長	江森 勲	1959年 1 月27日生	1981年 4 月 当社入社 2000年 4 月 福祉ビジネスプロジェクト担当部長 2008年 4 月 理事 2009年 6 月 取締役 2010年 4 月 常務取締役 2012年 2 月 取締役執行役員常務 2015年 4 月 取締役執行役員専務 2017年 4 月 代表取締役執行役員社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	37
代表取締役 執行役員副社長	吉井 一典	1957年 9 月25日生	1981年 4 月 当社入社 2000年11月 経理部長 2004年 4 月 理事 2005年 6 月 取締役 2010年 4 月 常務取締役 2012年 2 月 取締役執行役員常務 2015年 4 月 取締役執行役員専務 2019年 4 月 取締役執行役員副社長、コーポレート担当 2019年 6 月 代表取締役執行役員副社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	45
取締役 執行役員常務 電子デバイス部門担当	戸澤 正人	1957年 6 月 1 日生	1981年 4 月 富士通株式会社入社 1999年 4 月 同社西日本営業本部営業支援部長 2001年11月 同社マーケティング本部ソフトサービス企画統括部長 2007年 6 月 株式会社富士通ビジネスシステム ( 現株式会社富士通マーケティング ) 取締役 2008年 6 月 富士通株式会社社長室長代理 2010年 6 月 同社ソリューションビジネス企画室長 2011年 8 月 当社顧問 2012年 2 月 執行役員常務 2012年 6 月 取締役執行役員常務 2015年 6 月 取締役執行役員常務、電子デバイス部門担当 ( 現任 )	( 注 ) 3	15
取締役 執行役員常務 ソリューションビジネス本部長	吉田 克之	1962年 7 月27日生	1984年 3 月 当社入社 2003年 4 月 流通営業統括部第三営業部長 2009年 4 月 理事、流通営業統括部長、第四営業部長、営業推進部長 2012年 6 月 執行役員、情報営業本部長代理、第二流通営業統括部長、クラウドコンピューティング推進室担当 2016年 4 月 執行役員常務 2018年 6 月 取締役執行役員常務 2020年 4 月 取締役執行役員常務、ソリューションビジネス本部長 ( 現任 )	( 注 ) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 内部統制推進室・業務推進統括部・総務人事統括部・財務経理統括部担当	尾山 和久	1960年2月24日生	1984年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2010年7月 同行理事 2012年5月 同行法人業務部長 2013年6月 当社執行役員 2016年6月 取締役執行役員 2020年4月 取締役執行役員、内部統制推進室・業務推進統括部・総務人事統括部・財務経理統括部担当（現任）	(注)3	8
取締役 執行役員 コーポレート企画統括部長	平井 俊弘	1962年6月14日生	1985年4月 当社入社 2004年4月 ネットワークソリューション営業統括部第二営業部長 2009年4月 理事、経営企画室長 2012年6月 執行役員 2018年6月 取締役執行役員 2020年4月 取締役執行役員、コーポレート企画統括部長（現任）	(注)3	15
取締役 執行役員 プロダクトビジネス本部長 (情報管理部・都築CSIRT・アシュアランス室・イノベーション推進室・プロダクトビジネス本部・サービス&サポート本部担当)	西村 雄二	1959年8月20日生	1978年4月 日本国有鉄道（現西日本旅客鉄道株式会社）入社 1987年4月 富士通株式会社入社 2002年10月 同社ソリューション事業本部西日本システム統括部プロジェクト部長（ドコモALADIN・移動体キャリア西日本担当） 2012年6月 同社社会基盤システム事業本部SVP（特定プロジェクト担当） 2014年12月 当社理事 2016年4月 執行役員 2019年6月 取締役執行役員 2020年4月 取締役執行役員、プロダクトビジネス本部長（情報管理部・都築CSIRT・アシュアランス室・イノベーション推進室・プロダクトビジネス本部・サービス&サポート本部担当）（現任）	(注)3	3
取締役	瀧中 秀敏	1958年4月24日生	1982年4月 株式会社麻生入社 1999年11月 同社病院コンサルティング事業部長 2005年6月 同社取締役、病院コンサルティング事業部長 2008年4月 同社取締役、医療事業本部副本部長、病院コンサルティング事業部長 2009年6月 同社取締役、グループ経営委員会委員、医療事業本部副本部長、病院コンサルティング事業部長 2009年10月 同社取締役、グループ経営委員会委員、医療事業本部副本部長 2012年6月 同社常務取締役、グループ経営委員会委員、医療事業本部副本部長 2012年11月 株式会社麻生情報システム代表取締役社長（現任） 2016年6月 株式会社麻生専務取締役、グループ経営委員会委員、医療事業本部副本部長 2018年6月 同社専務取締役、グループ経営委員会委員、医療事業本部長（現任） 2020年1月 当社顧問 2020年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大森 真人	1961年9月15日生	1984年4月 富士通株式会社入社 2002年6月 同社マーケティング本部ソフトサー ビス企画統括部商品企画部長 2010年4月 同社みずほ事業本部営業統括部長 (次世代システム担当) 2017年4月 同社第一金融ビジネス本部長 2018年4月 同社執行役員、営業部門金融・社会 基盤営業グループ第一金融ビジネス 本部長 2019年1月 同社理事、営業部門金融・社会基盤 営業グループ第一金融ビジネス本部長 2019年4月 同社理事、営業部門金融・社会基盤 営業グループ社会基盤ビジネス本部長 (現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	村島 俊宏	1957年4月2日生	1996年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 青山中央法律事務所入所 1999年4月 同事務所パートナー 2001年4月 村島・穂積法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) 2006年6月 ニフティ株式会社社外取締役 2011年6月 当社監査役 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	松井 くにお	1957年7月23日生	1980年4月 株式会社富士通研究所入社 2000年2月 同社ドキュメント処理研究部長 2006年4月 情報処理学会理事 2007年4月 Fujitsu Laboratories of America, Inc. Vice President 2009年4月 株式会社富士通研究所ソフトウェ ア&ソリューション研究所主席研究 員 2009年7月 ニフティ株式会社技術理事 2014年7月 内閣府SIP「レジリエントな防災・ 減災機能の強化」課題に設置される プログラム会議委員 2014年11月 ニフティ株式会社新規事業推進室長 を兼務 2015年4月 静岡大学創造科学技術大学院特任教 授を兼務 2017年2月 金沢工業大学工学部情報工学科教授 (現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	森山 紀之	1947年 6月20日生	1973年 4月 千葉大学医学部第二外科入局 1986年 4月 米国Mayo Clinic 客員医師 1987年 4月 国立がんセンター放射線診断部 医長 1992年 7月 国立がんセンター東病院放射線部 部長 1998年 4月 国立がんセンター中央病院放射線診 断部 部長 2004年 1月 国立がんセンターがん予防・検診研 究センター長 2010年 4月 独立行政法人国立がん研究センター がん予防・検診研究センター長 2013年 4月 医療法人社団ミッドタウンクリニッ ク 専務執行役員 常務理事、東京 ミッドタウンクリニック健診セン ター長 2016年 4月 医療法人社団進興会 理事長(現 任)、医療法人社団ミッドタウンク リニック 理事(現任) 2016年 8月 グランドハイメディック倶楽部 理事(現任) 2020年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	志村 一弘	1955年10月 3日生	1978年 4月 当社入社 2001年 4月 豊田営業所長 2005年 4月 理事、名古屋支店長 2009年 6月 取締役 2012年 2月 取締役執行役員 2019年 4月 取締役 2019年 6月 監査役(現任)	(注)4	25
監査役	小笠原 直	1965年 8月19日生	1989年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 1991年12月 太陽監査法人(現太陽有限責任監査 法人)入所 1992年 8月 公認会計士登録 2007年 4月 太陽ASG監査法人(現太陽有限責任 監査法人)代表社員 2008年10月 監査法人アヴァンティア法人代表 代表社員(現任) 2010年 4月 独立行政法人国立大学財務・経営セ ンター(現独立行政法人大学改革支 援・学位授与機構)監事(現任) 2016年 6月 東プレ株式会社社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	横張 清威	1976年 6月25日生	2003年10月 弁護士登録(東京弁護士会) みらい総合法律事務所入所 2012年11月 公認会計士登録 監査法人アヴァンティア入所 2016年 1月 VOVAN & ASSOCIES(バンコク法律事 務所)パートナー(現任) 2017年11月 弁護士法人L&A設立 代表弁護士・公認会計士(現任) 2019年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					159

- (注)1 取締役瀧中秀敏、大森真人、村島俊宏、松井くにお及び森山紀之は、社外取締役であります。  
なお、取締役松井くにお及び森山紀之を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 監査役小笠原直及び横張清威は、社外監査役であります。  
なお、監査役小笠原直及び横張清威を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に関する定時株主総会終結の時から、2021年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役志村一弘及び横張清威の任期は、2019年3月期に関する定時株主総会終結の時から、2023年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小笠原直の任期は、2020年3月期に関する定時株主総会終結の時から、2024年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行責任を明確にするとともに、機動的で質の高い業務執行に専念できる経営体制として執行役員制度を採用しています。

役職名	氏名
執行役員社長	江森 勲
執行役員副社長	吉井 一典
執行役員常務 電子デバイス部門担当	戸澤 正人
執行役員常務 ソリューションビジネス本部長	吉田 克之
執行役員常務 エンベデッドソリューション本部長	長谷川 久人
執行役員常務 ソリューションビジネス本部副本部長兼大阪支店長(西日本コミュニケーション営業統括部・西日本ソリューション営業統括部・大阪支店・西日本エリアビジネス統括部担当)	磯部 浩
執行役員 コーポレート企画統括部長	平井 俊弘
執行役員 総務人事統括部長	轟 正昭
執行役員 法務リスクマネジメント統括部長	鈴木 康史
執行役員 内部統制推進室・業務推進統括部・総務人事統括部・財務経理統括部担当	尾山 和久
執行役員 神奈川支店長(北海道支店・神奈川支店担当)	島口 裕美
執行役員 サービス&サポート本部長	腰高 明
執行役員 プロダクトビジネス本部長(情報管理部・都築CSIRT・アシュアランス室・イノベーション推進室・プロダクトビジネス本部・サービス&サポート本部担当)	西村 雄二
執行役員 名古屋支店長	岩田 弘
執行役員 財務経理統括部長兼経理部長	石丸 雅彦
執行役員 第一流通営業統括部・第二流通営業統括部・社会システム営業部・シニア・ヘルスケア営業統括部担当	鈴木 和浩
執行役員 サービス&サポート本部副本部長兼プラットフォーム技術統括部長	清水 規之
執行役員 産業営業統括部・コンタクトセンターソリューション営業統括部担当	武林 功樹
執行役員 金融営業統括部・公共営業統括部担当	津賀 秀啓
執行役員 イノベーション推進室担当	依田 正之
執行役員 コーポレート部門担当	依田 昇

7 当社は指名・報酬委員会設置会社であり、次の取締役及び監査役により組織されております。

委員会名	取締役名及び監査役名
指名・報酬委員会	江森 勲、吉井 一典、村島 俊宏、松井 くにお、小笠原 直

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

1) 社外取締役 瀧中秀敏

- 一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係  
 株式会社麻生情報システム代表取締役社長及び株式会社麻生専務取締役を兼務しております。株式会社麻生は、当社の大株主であります。なお、当社は株式会社麻生との間で資本業務提携契約を締結しております。また、当社は株式会社麻生情報システムとの間には特別な関係はありません。
- 二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。
- 三. 当事業年度における主な活動状況  
 該当事項はありません。

2) 社外取締役 大森真人

- 一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係  
 富士通株式会社理事・本部長を兼務しております。富士通株式会社は、当社の大株主であります。なお、当社は富士通株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。
- 二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。
- 三. 当事業年度における主な活動状況  
 該当事項はありません。

3) 社外取締役 村島俊宏

- 一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係  
 村島・穂積法律事務所パートナーを兼務しております。また、村島・穂積法律事務所と当社は、顧問契約を締結しております。
- 二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。
- 三. 当事業年度における主な活動状況  
 当事業年度開催の取締役会13回のうち11回に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき質問、助言を行っています。

4) 社外取締役 松井くにお

- 一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係  
 金沢工業大学工学部情報工学科教授を兼務しております。当社は金沢工業大学工学部情報工学科との間には特別な関係はありません。
- 二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。
- 三. 当事業年度における主な活動状況  
 当事業年度開催の取締役会10回のうち10回に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき質問、助言を行っています。

5) 社外取締役 森山 紀之

- 一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係  
 医療法人社団進興会理事長、医療法人社団ミッドタウンクリニック理事及びグランドハイメディック倶楽部理事を兼務しております。当社は医療法人社団進興会、医療法人社団ミッドタウンクリニック及びグランドハイメディック倶楽部との間には特別な関係はありません。
- 二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。
- 三. 当事業年度における主な活動状況  
 該当事項はありません。

) 社外監査役 小笠原直

一.他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

監査法人アヴァンティア法人代表社員を兼務しております。当社は監査法人アヴァンティアとの間には特別な関係はありません。

二.他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

東プレ株式会社社外取締役を兼務しております。当社は東プレ株式会社との間には特別な関係はありません。

三.当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また監査役会13回のうち12回に出席し、取締役会ならびに監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っています。

) 社外監査役 横張清威

一.他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

弁護士法人L&A代表社員及びVOVAN & ASSOCIES (バンコク法律事務所) パートナーを兼務しております。当社は弁護士法人L&A及びVOVAN & ASSOCIES (バンコク法律事務所) との間には特別な関係はありません。

二.他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

三.当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会10回のうち10回に出席し、また監査役会10回のうち10回に出席し、取締役会ならびに監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、その独立した立場から当社の業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項に関する意思決定に参画し、客観的視点で質問、助言を行っています。

社外取締役・社外監査役の選任に当たっては、専門的知識や豊富な経験・実績、見識等を有することに加え、独立性を勘案し、当社の経営に関する客観性や中立性を高め、経営体制・監査体制の強化に資すると判断したものにその就任の依頼を行っています。

なお、社外取締役・社外監査役の各種サポートは取締役会の事務局として法務リスクマネジメント統括部が対応しております。重要な情報については、代表取締役社長又は担当取締役、常勤監査役により直接社外取締役・社外監査役に対し報告及び説明を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役監査の状況は以下のとおりであります。

）監査役監査の組織・人員・手続き

a) 機関設計の形態：監査役会設置会社

b) 総員数：3名（常勤社内1名、非常勤社外2名）

c) 財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の氏名、保有資格

氏名：小笠原 直（非常勤/社外）

資格：公認会計士

氏名：横張 清威（非常勤/社外）

資格：弁護士、公認会計士

d) 監査役の役割分担

常勤社内監査役：各種重要会議（子会社取締役会含む）への出席、重要な書類の閲覧、各部署への往査、役員との意見交換、リスク・コンプライアンス室、内部統制推進室との連携、棚卸実査、非常勤監査役への情報提供等

非常勤社外監査役：取締役会等限定的な重要な会議への出席、常勤監査役への専門分野での助言

共通：会計監査人、内部監査人との連携、社外取締役との連携

e) その他

1) 監査役選任に関する基準

常勤監査役は、当社の経理・財務・営業・技術部門等の経験と基幹事業の業務プロセスに関する相当程度の知見を有し、また社外監査役については、法律もしくは会計に関する高度な専門性に関する高い見識を有することとしております。

2) 監査役会議長の氏名、経歴等

志村 一弘（議長）

1978年4月 当社に入社

2001年4月 豊田営業所長

2005年4月 理事、名古屋支店長

2009年6月 取締役

2012年2月 取締役執行役員

（当社入社以来、名古屋支店長、ネットワーク本部長代理、テクノロジーソリューション本部長、サービスビジネス副本部長、都築CSIRTリーダなどを歴任）

2019年6月 常勤監査役（現任）

2019年6月 株式会社都築ソフトウェア 監査役

2019年6月 ツツキインフォテクノ西日本株式会社 監査役

2019年6月 株式会社ネクストヴィジョン 監査役



3) 社外監査役の氏名、経歴等

小笠原 直

- 1989年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）に入行
- 1991年12月 太陽監査法人（現太陽有限責任監査法人）に入所
- 1992年8月 公認会計士登録
- 2007年4月 太陽ASG監査法人（現太陽有限責任監査法人） 代表社員
- 2008年10月 監査法人アヴァンティア法人代表 代表社員（現任）
- 2010年4月 独立行政法人国立大学財務・経営センター（現独立行政法人大学改革支援・学位授与機構） 監事（現任）
- 2016年6月 当社社外監査役（現任）、東プレ株式会社社外取締役（現任）

横張 清威

- 2003年10月 弁護士登録（東京弁護士会）みらい総合法律事務所に入所
- 2012年11月 公認会計士登録、監査法人アヴァンティアに入所
- 2016年1月 VOVAN & ASSOCIES（バンコク法律事務所） パートナー（現任）
- 2017年11月 弁護士法人L&A設立 代表弁護士・公認会計士（現任）
- 2019年6月 当社社外監査役（現任）

4) 補助使用人（監査役スタッフ）の員数、専任/兼務の別、専門性等  
なし

) 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

a) 開催数、開催間隔

当事業年度において13回開催（月1回の定例会を12回開催、臨時会を1回開催）

b) 個々の監査役の出席回数・出席率

役 職	氏 名	開催回数	出席回数（出席率）
常勤監査役	水島 俊久	13回	13回（100.0%）
常勤監査役	志村 一弘	10回	10回（100.0%）
非常勤監査役（社外）	小笠原 直	13回	12回（92.3%）
非常勤監査役（社外）	横張 清威	10回	10回（100.0%）

欠席会についても後日常勤監査役が訪問の上内容を説明、欠席監査役の意見を聴取し、議事録化しております。

c) その他

1) 平均所要時間

累計時間（970分）÷ 開催回数（13回）= 75分

2) 付議議案件数

43議案（決議：6案件、協議：12案件、報告：25案件）

) 監査役会の主な検討事項

a) 内部統制システムの整備・運用状況（リスク管理体制、ガバナンス体制、海外を含む企業集団内部統制など）

b) 重点監査項目等(2019年(令和元年)年度監査計画書より)

- 1) 内部統制システムの構築と運用の状況。（経営環境の認識、目標設定、機能チェック）
- 2) 法令、定款及び社内規程に反する点はないか。（適法性、準拠性のチェック）
- 3) 適法であっても、社会通念上、不適正、不正と見られる点はないか。（妥当性、公共性のチェック）
- 4) 会社に著しく損害を与えるおそれはないか。（経済性、取引先与信管理のチェック）

c) 監査環境の整備

会計監査人、内部監査室との連携強化。

d) 会計監査人の監査の相当性

判断基準：監査役協会の指針を基に自社で作成した評価チェックリストによる評価。

e) 競業取引・利益相反取引

判断基準：取締役業務執行確認書による確認。

f) 不祥事等への対応

リスク・コンプライアンス委員会報告内容について、助言、勧告、モニタリング、その他提言。

- ）常勤・非常勤監査役の活動状況
- a) 代表取締役との意見交換  
開催回数：不定期（月2回程度）
- b) 取締役等との意見交換  
開催回数：定期は期初、中間期の年2回。モニタリング調査の中で気が付いた点があれば都度実施。
- c) 重要会議への出席
- 1) 経営会議(常勤監査役)  
(水島監査役)  
開催回数：35（出席回数：35、欠席回数：0）  
(志村監査役)  
開催回数：28（出席回数：28、欠席回数：0）
- 2) 取締役会(常勤/非常勤監査役)  
(水島監査役)  
開催回数：13（出席回数：13、欠席回数：0）  
(志村監査役)  
開催回数：10（出席回数：10、欠席回数：0）  
(小笠原監査役)  
開催回数：13（出席回数：12、欠席回数：1）  
(横張監査役)  
開催回数：10（出席回数：10、欠席回数：0）
- 3) 執行役連絡会(常勤監査役)  
(水島監査役)  
開催回数：11（出席回数：11、欠席回数：0）  
(志村監査役)  
開催回数：9（出席回数：9、欠席回数：0）
- 4) 連結子会社取締役会(常勤監査役)  
都築テクノサービス株式会社(水島監査役)  
開催回数：14（出席回数：14、欠席回数：0）  
都築ソフトウェア株式会社(志村監査役)  
開催回数：11（出席回数：11、欠席回数：0）  
ツヅキインフォテクノ西日本株式会社(志村監査役)  
開催回数：9（出席回数：7、欠席回数：2）  
株式会社ネクストヴィジョン(志村監査役)  
開催回数：11（出席回数：11、欠席回数：0）
- d) 重要な決裁書類等の閲覧(常勤監査役)  
社内ワークフロー申請・稟議について申請時の確認処理、並びに必要な時の閲覧
- e) 往査(常勤監査役)  
[提出会社] 43部署（ソリューションサービス本部：21部署、東日本本部：1部署、中日本本部：4部署、西日本本部：9部署、機器デバイス本部：8部署）  
[関連会社] 3日（都築ソフトウェア株式会社：1日、株式会社ネクストヴィジョン：1日、ツヅキインフォテクノ東日本株式会社：1日）
- f) 取締役・取締役会・使用人に対する助言、勧告、その他の対応等  
取締役会、監査役会および重要会議での意見の表明
- g) 任意の諮問委員会の委員就任  
なし
- h) 社外取締役との連携  
外部資料共有サイト(Box)を利用しての情報共有
- i) 非常勤(社外)監査役の活動  
取締役会、監査役会での意見の表明  
常勤監査役への専門分野の情報・見解の提供

内部監査の状況

当社における内部監査を行う組織として、代表取締役社長直轄の監査室を設置しており、2020年6月25日現在監査室に所属している人員は9名であります。

監査室は、代表取締役社長の承認を得た年度内部監査計画に基づき、経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から、業務改善のため必要な監査及び法令や規定等の遵守状況について、当社ならびにグループ会社を対象とする監査を行っており、その監査結果を代表取締役社長及び監査役に報告し、その内容について説明を求められた場合、説明を行っております。また、監査室長は監査役の補助者として監査役の指示によりその補佐をすることとなっております。なお、監査役及び会計監査人である太陽有限責任監査法人と監査室は互いの監査計画書を提示し、意見交換に努め、連携して監査の実効性を確保するとともに意思疎通を図っております。

会計監査の状況

）監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

）継続監査期間

57年間

（注）上記継続監査期間は、調査が著しく困難であるため、当社が株式を日本証券業協会に店頭登録した1963年以降の年数を記載したものであり、継続監査期間は上記期間を超える可能性があります。なお、継続監査期間には、太陽監査法人（1971年設立。現太陽有限責任監査法人）設立前の個人事務所が監査を実施した期間を含めております。

）業務を執行した公認会計士

当社監査に従事する監査責任者等の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

氏名	継続監査年数
業務執行社員 柏木 忠	4年
業務執行社員 石川 資樹	1年

）監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に従事する補助者は、公認会計士9名、その他の監査補助者12名で構成されております。

）監査法人の選定方針と理由

当監査法人の前身である太陽監査法人からは設立（1971年9月）以来、適宜適切な指導を頂いております。準大手監査法人となったことで専門性、独立性及び適切性は更に高まり、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断し、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

）監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。同法人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制に関する事項ならびに外部の監査結果、その結果に対する取り組みについて報告を受け、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいた評価表により総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

）監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	64	-	62	-
連結子会社	-	-	-	-
計	64	-	62	-

当社及び連結子会社における非監査業務の内容に、該当事項はありません。

）監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ ）を除く）

該当事項はありません。

）その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

）監査報酬の決定方針

種々の要因により監査執務の増減がある場合、監査法人はあらかじめ契約された報酬額の改訂を申し出ることができ、双方誠意をもって協議・決定するものとしております。

）監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積り等の算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

) 役員の報酬等の額の決定に関する事項

役員の報酬等の額の決定については株主総会の決議により定める旨を定款に定めており、株主総会において決議された報酬等の総額の範囲内において決定しております。取締役の報酬は基本報酬のうち、固定報酬と業績に連動する報酬及び業績連動型株式報酬で構成されています。

また、当社は役員報酬の決定プロセスの透明性、客観性の確保から指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、取締役会決議に基づき取締役及び監査役から選任された3名以上（うち1名が委員長）の委員で構成し、取締役及び執行役員の報酬等に関する決議を行うこととしております。当事業年度の役員報酬等については、2019年6月7日及び2019年6月11日にて審議いたしました。

なお、当該指名・報酬委員会の構成員については、(2) [ 役員の状況 ] 役員一覧に記載しております。

) 業績連動型株式報酬の算定方法

当社は社外取締役を除く取締役、執行役員（以下あわせて「取締役等」という。）を対象に業績目標の達成度等に応じて当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的としており、業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度となり、各事業年度の連結売上高、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益等の目標値に対する達成度に基づき、0～200%の範囲で業績連動係数を決定する仕組みとなっております。

取締役等に交付される当社株式等は、2018年3月31日に終了する事業年度から2020年3月31日に終了する事業年度までの3事業年度の年度毎に付与するポイント数（1ポイント＝1株）を確定しております。なお、取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント総数の上限は166,000ポイントとしております。累積したポイント数に相当する当社株式数が対象取締役等の退任時に交付されます。原則として当該ポイントの70%に相当する当社株式について交付し、残りについては納税資金確保の観点から換価した上で、金銭で支給しております。

報酬等の総額及び役員の員数

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	その他	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	358	307	51	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	5

(注) 「その他」の欄は、2017年6月28日開催の第77回定時株主総会においてご承認いただいております。当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の導入に伴い、当事業年度に計上した金額を記載しております。

) 役員ごとの報酬等の総額

役員ごとの報酬等の総額が1億円を超えるものがないため、その記載を省略しております。

) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策的保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

）保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との長期的な取引関係の維持発展等、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に政策的保有株式として取得、保有することとしています。また、取締役会において毎年、個別銘柄毎にその保有状況、取得状況、保有に伴う便益とコスト、リスク等総合的に保有の妥当性の検証を行うこととしており、妥当でないと判断されたものは縮減を図ることとしています。

政策保有株式に係わる議決権については、株主としてすべての保有株式につき行使することとしています。議決権行使は、株主価値を毀損しないか、対象会社の中長期的な企業価値向上が期待でき、当社の保有方針に沿ったものかなど総合的に勘案して行っています。

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	143
非上場株式以外の株式	57	2,708

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	16	40	取引先持株会の買付のため

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	113

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資有価証券の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱電機(株)	298,000	298,000	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	397	423		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	952,850	952,850	情報ネットワークソリューションサービス事業及び電子デバイス事業における取引先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	383	524		
富士通(株)	30,309	29,976	情報ネットワークソリューションサービス事業及び電子デバイス事業における取引先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	有
	295	239		
(株)ツムラ	56,028	55,196	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	154	185		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業(株)	57,536	55,100	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	154	193		
オムロン(株)	24,000	24,000	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	135	124		
ビジョン(株)	31,812	31,812	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	131	143		
カシオ計算機(株)	57,000	57,000	電子デバイス事業における取引先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	86	82		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
明治ホールディング ス(株)	10,448	10,126	情報ネットワークソリューションサー ビス事業における販売先として取引関係の 維持・強化のため同社株式を保有してお ります。定量的な保有効果につきましては は、測定が困難であるため記載してお りませんが、取引状況及び保有に伴う便 益とコスト、リスク等、総合的に保有の 合理性があると判断し、同社株式の保有 を継続しております。また、事業関係の より一層の強化が当社の企業価値向上に 資すると判断し、取引先持株会による取 得で株式数が増加しております。	無
	80	91		
(株)トーモク	52,000	52,000	情報ネットワークソリューションサー ビス事業における販売先として取引関係の 維持・強化のため同社株式を保有してお ります。定量的な保有効果につきましては は、測定が困難であるため記載してお りませんが、取引状況及び保有に伴う便 益とコスト、リスク等、総合的に保有の 合理性があると判断し、同社株式の保有 を継続しております。	無
	79	85		
富士電機(株)	28,273	27,405	電子デバイス事業における取引先として 取引関係の維持・強化のため同社株式を 保有しております。定量的な保有効果に つきましては、測定が困難であるため記 載しておりませんが、取引状況及び保有 に伴う便益とコスト、リスク等、総合的 に保有の合理性があると判断し、同社株 式の保有を継続しております。また、事 業関係のより一層の強化が当社の企業 価値向上に資すると判断し、取引先持株 会による取得で株式数が増加してお ります。	無
	69	86		
ニチアス(株)	33,675	31,658	情報ネットワークソリューションサー ビス事業における販売先として取引関係の 維持・強化のため同社株式を保有してお ります。定量的な保有効果につきましては は、測定が困難であるため記載してお りませんが、取引状況及び保有に伴う便 益とコスト、リスク等、総合的に保有の 合理性があると判断し、同社株式の保有 を継続しております。また、事業関係の より一層の強化が当社の企業価値向上に 資すると判断し、取引先持株会による取 得で株式数が増加しております。	無
	68	69		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	532,043	532,043	情報ネットワークソリューションサービス事業及び電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	65	91		
(株)オンワードホールディングス	131,972	117,852	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	62	68		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,140	23,140	情報ネットワークソリューションサービス事業及び電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	60	89		
(株)河合楽器製作所	21,649	20,950	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	52	60		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
丸三証券(株)	87,749	87,749	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	39	57		
(株)百十四銀行	18,900	18,900	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	37	43		
東日本旅客鉄道(株)	4,400	4,400	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	35	46		
(株)スクロール	102,427	97,573	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	29	36		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日東工業(株)	14,729	14,216	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	有
	25	31		
菊水電子工業(株)	29,600	29,600	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	21	23		
古野電気(株)	24,200	24,200	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	20	24		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,300	6,300	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	19	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)清水銀行	10,307	9,687	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	19	17		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	45,444	45,444	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	14	19		
(株)ナカヨ	8,689	8,276	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	12	12		
新電元工業(株)	5,000	5,000	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	11	20		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ドウシシャ	9,000	9,000	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	11	15		
KOA(株)	12,900	12,900	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	11	19		
(株)音通	567,000	567,000	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	10	16		
ヤマエ久野(株)	9,010	8,627	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	9	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱白洋舎	3,660	3,506	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	9	10		
ANAホールディングス㈱	3,676	3,548	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	9	14		
フランスベッドホールディングス㈱	10,000	10,000	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	9	9		
アイホン㈱	5,417	4,954	電子デバイス事業における取引先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。また、事業関係のより一層の強化が当社の企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会による取得で株式数が増加しております。	無
	7	8		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)TOKAIホールディングス	8,000	8,000	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	7	7		
シナネンホールディングス(株)	2,839	2,839	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	7	5		
(株)デザート	5,808	5,808	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	7	16		
イビデン(株)	3,000	3,000	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	7	5		
東京海上ホールディングス(株)	1,100	1,100	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	5	5		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ティアック(株)	29,700	29,700	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	4	5		
(株)トマト銀行	3,100	3,100	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	3	3		
日本ピラー工業(株)	2,140	2,140	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	2	2		
アイコム(株)	1,000	1,000	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	2	2		
(株)島精機製作所	1,700	1,700	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	2	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)JVCケンウッド	10,870	10,870	電子デバイス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	2	2		
新京成電鉄(株)	946	946	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	2	1		
キムラユニティー(株)	2,000	2,000	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	1	2		
(株)日立製作所	600	600	電子デバイス事業における取引先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	1	2		
(株)ティラド	1,345	1,345	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	1	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)りそなホールディングス	4,500	4,500	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	1	2		
(株)名村造船所	4,464	4,464	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	0	1		
第一生命ホールディングス(株)	600	600	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	有
	0	0		
アジア航測(株)	1,000	1,000	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	0	0		
(株)筑波銀行	1,800	1,800	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
旭精機工業(株)	133	133	情報ネットワークソリューションサービス事業における販売先として取引関係の維持・強化のため同社株式を保有しております。定量的な保有効果につきましては、測定が困難であるため記載しておりませんが、取引状況及び保有に伴う便益とコスト、リスク等、総合的に保有の合理性があると判断し、同社株式の保有を継続しております。	無
	0	0		
(株)ユーシン	-	115,000	当事業年度において全ての株式を売却しております。	有
	-	113		

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

) 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集・把握に努めております。また、監査法人等が行う研修会に参加する等、財務報告活動に携わる人員の教育にも努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 15,457	4 18,473
受取手形及び売掛金	6 29,567	26,537
電子記録債権	6 3,805	3,390
たな卸資産	1, 2 8,088	1, 2 8,485
未収還付法人税等	6	1
その他	2,394	1,428
貸倒引当金	149	77
流動資産合計	59,171	58,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,690	1,753
減価償却累計額	880	924
建物及び構築物(純額)	809	829
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	5	5
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
土地	2,222	2,221
リース資産	5,425	5,712
減価償却累計額	1,566	2,402
リース資産(純額)	3,858	3,310
建設仮勘定	238	267
その他	852	951
減価償却累計額	673	700
その他(純額)	178	250
有形固定資産合計	7,310	6,882
無形固定資産		
リース資産	671	640
その他	2,368	2,417
無形固定資産合計	3,040	3,057
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 4,643	3, 4 3,770
長期貸付金	44	35
繰延税金資産	3,426	4,182
その他	1,390	1,339
貸倒引当金	82	58
投資その他の資産合計	9,422	9,269
固定資産合計	19,772	19,208
資産合計	78,944	77,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,618,609	4,17,863
短期借入金	8,042	4,802
1年内返済予定の長期借入金	4,4108	4,20
リース債務	1,333	1,443
未払法人税等	877	806
賞与引当金	2,567	2,536
受注損失引当金	154	98
その他	5,445	5,880
流動負債合計	41,138	33,449
固定負債		
長期借入金	-	4,4170
リース債務	3,392	2,825
繰延税金負債	10	7
退職給付に係る負債	5,434	6,805
長期未払金	52	27
その他の引当金	179	366
その他	20	43
固定負債合計	9,089	14,245
負債合計	50,228	47,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,100	2,581
利益剰余金	19,973	21,021
自己株式	5,816	3,785
株主資本合計	27,070	29,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,036	690
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	36	10
退職給付に係る調整累計額	572	575
その他の包括利益累計額合計	1,646	123
純資産合計	28,716	29,752
負債純資産合計	78,944	77,448

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	118,872	125,366
売上原価	3 97,376	3 102,290
売上総利益	21,496	23,075
販売費及び一般管理費	1, 2 18,177	1, 2 18,618
営業利益	3,318	4,457
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	97	98
受取保険金	84	-
保険配当金	84	124
為替差益	16	18
その他	109	71
営業外収益合計	408	316
営業外費用		
支払利息	159	141
その他	72	54
営業外費用合計	232	196
経常利益	3,494	4,577
特別利益		
投資有価証券売却益	175	32
特別利益合計	175	32
特別損失		
固定資産除却損	4 16	-
子会社株式売却損	-	101
特別退職金	5 115	5 185
投資有価証券評価損	25	6
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	161	293
税金等調整前当期純利益	3,509	4,317
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,270
法人税等調整額	148	109
法人税等合計	1,297	1,161
当期純利益	2,212	3,155
親会社株主に帰属する当期純利益	2,212	3,155



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,212	3,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	345
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	10	26
退職給付に係る調整額	162	1,148
その他の包括利益合計	608	1,522
包括利益	1,604	1,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,604	1,633
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	3,100	18,288	5,875	25,326
当期変動額					
剰余金の配当			527		527
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				59	59
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,685	58	1,743
当期末残高	9,812	3,100	19,973	5,816	27,070

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,492	-	26	735	2,254	27,580
当期変動額						
剰余金の配当						527
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
自己株式の取得						0
自己株式の処分						59
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456		10	162	608	608
当期変動額合計	456	-	10	162	608	1,135
当期末残高	1,036	-	36	572	1,646	28,716

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	3,100	19,973	5,816	27,070
当期変動額					
剰余金の配当			709		709
親会社株主に帰属する当期純利益			3,155		3,155
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				113	113
自己株式の消却		519	1,398	1,918	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	519	1,047	2,031	2,558
当期末残高	9,812	2,581	21,021	3,785	29,629

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,036	-	36	572	1,646	28,716
当期変動額						
剰余金の配当						709
親会社株主に帰属する当期純利益						3,155
自己株式の取得						0
自己株式の処分						113
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	1	26	1,148	1,522	1,522
当期変動額合計	345	1	26	1,148	1,522	1,036
当期末残高	690	1	10	575	123	29,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,509	4,317
減価償却費	1,919	2,247
貸倒引当金の増減額（は減少）	284	96
賞与引当金の増減額（は減少）	243	24
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	249	235
受注損失引当金の増減額（は減少）	99	56
その他の引当金の増減額（は減少）	179	187
受取利息及び受取配当金	114	102
支払利息	159	141
為替差損益（は益）	16	18
固定資産除売却損益（は益）	16	-
投資有価証券売却損益（は益）	175	32
投資有価証券評価損益（は益）	25	6
子会社株式売却損益（は益）	-	101
その他の営業外損益（は益）	87	43
売上債権の増減額（は増加）	820	2,438
たな卸資産の増減額（は増加）	1,265	447
その他の資産の増減額（は増加）	330	534
仕入債務の増減額（は減少）	2,153	74
未払消費税等の増減額（は減少）	268	615
その他の負債の増減額（は減少）	810	98
小計	1,736	9,448
利息及び配当金の受取額	114	102
利息の支払額	159	141
特別退職金の支払額	115	185
その他	198	151
法人税等の支払額	925	1,351
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	852	8,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	300	30
有形固定資産の取得による支出	1,789	917
有形固定資産の売却による収入	2,193	1,297
無形固定資産の取得による支出	1,127	1,258
無形固定資産の売却による収入	451	314
投資有価証券の取得による支出	89	43
投資有価証券の売却による収入	238	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	133
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	12	8
その他	47	281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140</b>	<b>8</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,126	2,810
長期借入れによる収入	-	4,180
長期借入金の返済による支出	960	4,098
リース債務の返済による支出	1,248	1,625
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	59	113
配当金の支払額	527	709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,551</b>	<b>4,950</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	19
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>558</b>	<b>3,046</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,968	15,409
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 15,409</b>	<b>1 18,456</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

連結子会社については、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。

また、当連結会計年度において、(株)ツツキデンソーは当社の連結子会社である都築テクノサービス(株)に吸収合併されたため、(株)三築ツツキシステムは、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

都築オフィスサービス(株)、アーチ(株)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な非連結子会社都築オフィスサービス(株)、関連会社東都システムズ(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、都築電産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、当社及び連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 3~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間(主に3~5年)で均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の開発契約

検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。





- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )が2003年に公表した国際会計基準( IAS )第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

1 取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を導入いたしました。

また、従業員に対する福利厚生制度を拡充させ、当社の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与ESOP信託を導入いたしました。

(1) 取引の概要

役員報酬BIP信託につきましては、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、本信託が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度であります。

また、株式付与ESOP信託につきましては、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランであります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、役員報酬BIP信託が前連結会計年度289百万円、300,200株、当連結会計年度267百万円、277,431株であり、株式付与ESOP信託が前連結会計年度464百万円、480,700株、当連結会計年度456百万円、472,650株であります。

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う消費・企業活動への影響により、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。こうしたなか、テレワークなど働き方改革推進が喫緊の課題となっているほか、生産性向上に向けた動きも引き続き加速するものと予想されます。

当社グループでは、第1四半期は国内外の経済活動が大きく影響を受けるものの、第2四半期から経済活動が徐々に正常化していくことを前提として2021年3月期以降の見通しを策定しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	2,872百万円	2,398百万円
仕掛品	3,121	4,862
原材料及び貯蔵品	2,094	1,224

## 2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	171百万円	55百万円

## 3 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	23百万円

## 4 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円
投資有価証券	77	59
上記に対応する債務		
仕入債務	74	80
一年内返済予定の長期借入金	140	20
長期借入金	-	70

## 5 保証債務

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員	93百万円	66百万円

## 6 期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の処理

期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の会計処理については、手形交換日又は実際の入金日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び期末期日指定振込等が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	182百万円	-百万円
電子記録債権	604	-
支払手形	106	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
役員報酬及び従業員給料手当	9,096百万円	9,246百万円
賞与引当金繰入額	1,244	1,492
退職給付費用	699	753
地代家賃	756	768
旅費交通費	614	564
減価償却費	675	649
貸倒引当金繰入額	25	85
その他の引当金繰入額	124	156

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
	135百万円	145百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
	99百万円	56百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
その他(有形固定資産)	3百万円	-百万円
その他(無形固定資産)	13	-
計	16	-

5 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	461百万円	456百万円
組替調整額	175	32
計	637	489
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10	26
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	93	1,578
組替調整額	141	76
計	235	1,654
税効果調整前合計	861	2,172
税効果額	253	649
その他の包括利益合計	608	1,522

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	637百万円	489百万円
税効果額	181	143
税効果調整後	456	345
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	- 百万円	1百万円
税効果額	-	0
税効果調整後	-	1
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	10	26
税効果額	-	-
税効果調整後	10	26
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	235	1,654
税効果額	72	506
税効果調整後	162	1,148
その他の包括利益合計		
税効果調整前	861	2,172
税効果額	253	649
税効果調整後	608	1,522

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,677	-	-	24,677
合計	24,677	-	-	24,677
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,573	0	124	7,450
合計	7,573	0	124	7,450

(注)1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首301千株、当連結会計年度末180千株)、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首300千株、当連結会計年度末300千株)、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首483千株、当連結会計年度末480千株)を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少124千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への当社保有自己株式の売却121千株、株式付与ESOP信託口による従業員への交付2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	(注)345	19.0	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	(注)181	10.0	2018年9月30日	2018年11月30日

(注) 2018年4月27日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。また、2018年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	(注)527	利益剰余金	29.0	2019年3月31日	2019年6月6日

(注) 2019年5月10日開催取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円、役員報酬BIP信託口保有する当社株式に対する配当金8百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	24,677	-	2,500	22,177
合計	24,677	-	2,500	22,177
自己株式				
普通株式（注）1、2	7,450	0	2,710	4,739
合計	7,450	0	2,710	4,739

（注）1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首180千株）、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首300千株、当連結会計年度末277千株）、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首480千株、当連結会計年度末472千株）を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,710千株の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,500千株、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への売却及びESOP信託制度終了に伴う残存株式の市場売却180千株、役員報酬BIP信託口による取締役等への交付22千株、株式付与ESOP信託口による従業員への交付8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	（注）527	29.0	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	（注）181	10.0	2019年9月30日	2019年11月29日

（注） 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。また、2019年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	（注）818	利益剰余金	45.0	2020年3月31日	2020年6月10日

（注） 2020年5月15日開催取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口保有する当社株式に対する配当金12百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	15,457百万円	18,473百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47	17
現金及び現金同等物	15,409	18,456

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

## ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

## 2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、主に情報通信業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金は銀行借入金により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制を整えております。また、その一部には機器等の売上に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、把握された時価は定期的に取り締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日となっており、その決済時において流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法によりそのリスクを回避しております。また、その一部には機器等の仕入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされておりますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長でおよそ8年後となっております。

デリバティブ取引は、前述のとおり外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップを行っており、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,457	15,457	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,567	29,567	-
(3) 電子記録債権	3,805	3,805	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,474	4,474	-
資産計	53,306	53,306	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,609	18,609	-
(2) 短期借入金	8,042	8,042	-
(3) 長期借入金(*1)	4,108	4,108	0
(4) リース債務(*1)	4,726	4,726	-
負債計	35,486	35,486	0
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,473	18,473	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,537	26,537	-
(3) 電子記録債権	3,390	3,390	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,602	3,602	-
資産計	52,004	52,004	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,863	17,863	-
(2) 短期借入金	4,802	4,802	-
(3) 長期借入金(*1)	4,190	4,190	0
(4) リース債務(*1)	4,269	4,269	-
負債計	31,125	31,125	0
デリバティブ取引(*2)	(1)	(1)	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券は金融機関から提供された価格をもとに算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、金融機関から提示された価格等によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	144	143
関係会社株式 非上場株式	23	23

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,457	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,567	-	-	-
電子記録債権	3,805	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	300	800
(2) その他	-	-	40	-
合計	48,831	-	340	800

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,473	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,537	-	-	-
電子記録債権	3,390	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	300	500
(2) その他	-	30	-	-
合計	48,401	30	300	500

4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,042	-	-	-	-	-
長期借入金	4,108	-	-	-	-	-
リース債務	1,333	1,209	1,065	704	329	83
合計	13,484	1,209	1,065	704	329	83

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,802	-	-	-	-	-
長期借入金	20	-	4,170	-	-	-
リース債務	1,443	1,304	898	465	124	33
合計	6,265	1,304	5,068	465	124	33

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,227	1,649	1,577
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,227	1,649	1,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	155	199	44
債券	1,051	1,100	48
その他	40	47	7
小計	1,247	1,347	100
合計	4,474	2,997	1,477

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,268	1,100	1,168
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,268	1,100	1,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	554	666	112
債券	749	800	50
その他	30	47	16
小計	1,334	1,514	179
合計	3,602	2,614	988

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額167百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	175	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	239	175	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	113	32	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	300	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	413	32	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,102	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	284	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,359百万円	19,383百万円
勤務費用	976	959
利息費用	196	196
数理計算上の差異の発生額	123	839
過去勤務債務の発生額	-	-
退職給付の支払額	1,026	938
退職給付債務の期末残高	19,383	20,439

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	13,839百万円	13,948百万円
期待運用収益	325	326
数理計算上の差異の発生額	216	738
事業主からの拠出額	505	500
退職給付の支払額	505	401
年金資産の期末残高	13,948	13,634

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,405百万円	19,438百万円
年金資産	13,948	13,634
	4,456	5,803
非積立型制度の退職給付債務	977	1,001
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,434	6,805
退職給付に係る負債	5,434	6,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,434	6,805

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	976百万円	959百万円
利息費用	196	196
期待運用収益	325	326
数理計算上の差異の費用処理額	98	32
過去勤務費用の費用処理額	43	43
確定給付制度に係る退職給付費用	705	753

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、前連結会計年度においては115百万円、当連結会計年度においては185百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	43百万円	43百万円
数理計算上の差異	191	1,610
合計	235	1,654

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	416百万円	372百万円
未認識数理計算上の差異	406	1,204
合計	822	832

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	45%	40%
株式	28	18
一般勘定	0	0
その他	27	42
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23.3%、当連結会計年度24.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	1.1%	0.5%
長期期待運用収益率	2.4%	2.4%
予想昇給率	4.9%	4.9%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.1%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度335百万円、当連結会計年度334百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度421百万円、当連結会計年度434百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
年金資産の額	63,487百万円	65,578百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	63,487	81,359
差引額	-	15,780

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度13.8% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度13.4% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,784百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間20年の元利均等償却であります。

また、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金249百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(4) その他

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2015年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>敷金否認額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付信託運用額</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">4,895</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">計 4,141</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整累計額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">計 725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">合計 3,416</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	790百万円	未払事業税等否認額	102	未払費用否認額	133	受注損失引当金否認額	47	退職給付費用否認額	2,207	貸倒引当金繰入限度超過額	72	投資有価証券評価損否認額	38	会員権評価損否認額	41	減損損失否認額	265	敷金否認額	83	税務上の繰越欠損金	36	退職給付信託運用額	661	その他	414	小計	4,895	評価性引当額	754	繰延税金資産	計 4,141	その他有価証券評価差額金	438	退職給付に係る調整累計額	251	在外子会社の留保利益	32	その他	2	繰延税金負債	計 725	繰延税金資産の純額	合計 3,416	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,116</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>敷金否認額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付信託運用額</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">4,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">計 4,252</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整累計額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">計 77</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">合計 4,175</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	780百万円	未払事業税等否認額	102	未払費用否認額	141	受注損失引当金否認額	30	退職給付費用否認額	2,116	貸倒引当金繰入限度超過額	39	投資有価証券評価損否認額	41	会員権評価損否認額	36	減損損失否認額	265	敷金否認額	83	税務上の繰越欠損金	-	退職給付信託運用額	667	その他	493	小計	4,798	評価性引当額	546	繰延税金資産	計 4,252	その他有価証券評価差額金	298	退職給付に係る調整累計額	254	在外子会社の留保利益	30	その他	3	繰延税金負債	計 77	繰延税金資産の純額	合計 4,175
賞与引当金損金算入限度超過額	790百万円																																																																																								
未払事業税等否認額	102																																																																																								
未払費用否認額	133																																																																																								
受注損失引当金否認額	47																																																																																								
退職給付費用否認額	2,207																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	72																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	38																																																																																								
会員権評価損否認額	41																																																																																								
減損損失否認額	265																																																																																								
敷金否認額	83																																																																																								
税務上の繰越欠損金	36																																																																																								
退職給付信託運用額	661																																																																																								
その他	414																																																																																								
小計	4,895																																																																																								
評価性引当額	754																																																																																								
繰延税金資産	計 4,141																																																																																								
その他有価証券評価差額金	438																																																																																								
退職給付に係る調整累計額	251																																																																																								
在外子会社の留保利益	32																																																																																								
その他	2																																																																																								
繰延税金負債	計 725																																																																																								
繰延税金資産の純額	合計 3,416																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	780百万円																																																																																								
未払事業税等否認額	102																																																																																								
未払費用否認額	141																																																																																								
受注損失引当金否認額	30																																																																																								
退職給付費用否認額	2,116																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	39																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	41																																																																																								
会員権評価損否認額	36																																																																																								
減損損失否認額	265																																																																																								
敷金否認額	83																																																																																								
税務上の繰越欠損金	-																																																																																								
退職給付信託運用額	667																																																																																								
その他	493																																																																																								
小計	4,798																																																																																								
評価性引当額	546																																																																																								
繰延税金資産	計 4,252																																																																																								
その他有価証券評価差額金	298																																																																																								
退職給付に係る調整累計額	254																																																																																								
在外子会社の留保利益	30																																																																																								
その他	3																																																																																								
繰延税金負債	計 77																																																																																								
繰延税金資産の純額	合計 4,175																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.0</td></tr> </table>	法定実効税率	30.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	1.5	過年度法人税等	0.4	評価性引当額の増減額	1.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> </table>	法定実効税率	30.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割額	1.2	過年度法人税等	0.1	評価性引当額の増減額	4.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																				
法定実効税率	30.6%																																																																																								
( 調整 )																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																								
住民税均等割額	1.5																																																																																								
過年度法人税等	0.4																																																																																								
評価性引当額の増減額	1.5																																																																																								
その他	1.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																																																								
法定実効税率	30.6%																																																																																								
( 調整 )																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																								
住民税均等割額	1.2																																																																																								
過年度法人税等	0.1																																																																																								
評価性引当額の増減額	4.8																																																																																								
その他	0.8																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																																																								

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務を、資産除去債務と認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連して支出した敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もったうえ、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該資産除去債務の金額の算定の方法

当該資産除去債務の算定に当たっては、使用見込期間を当該賃貸借契約の期間に応じて10年と見積もり、割引率は主に0.459%を使用しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積もった金額はございません。

(2) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上している以外のもの

当社グループは上記以外にも事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務を、資産除去債務と認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連して支出した敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もったうえ、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該資産除去債務の金額の算定の方法

当該資産除去債務の算定に当たっては、使用見込期間を当該賃貸借契約の期間に応じて10年と見積もり、割引率は主に0.459%を使用しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積もった金額はございません。

(2) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上している以外のもの

当社グループは上記以外にも事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」、「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

ネットワークインテグレーション

グローバルコミュニケーション、IPテレフォニーソリューション、コールセンターソリューション、モバイルソリューション、企業ネットワークソリューション

システムインテグレーション

製造、流通、食品、不動産、市場(いちば)、医療、福祉、公共、文教、金融分野に係る各種業務ソリューション

サービスビジネス

ネットワーク監視サービス、ネットワーク診断、ネットワーク運用サービス、LCMサービス、クラウドサービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス、IT基盤統制サービス(運用設計、代行、LCM)

[電子デバイス]

デバイスソリューションの提供ならびに受託設計開発

半導体、電子部品、液晶パネル、FAN、電源、ARMツール、組込ソフト開発、カスタムLSI開発

HDD、SSD、CPUボード、組込サーバ機器、サプライ用品、オフィス関連用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,704	25,168	118,872	-	118,872
セグメント間の内部売上高又は 振替高	60	348	409	409	-
計	93,764	25,517	119,281	409	118,872
セグメント利益	3,054	260	3,314	3	3,318
セグメント資産	47,998	20,415	68,414	10,529	78,944
セグメント負債	41,984	8,958	50,942	714	50,228
その他の項目					
減価償却費	1,891	27	1,919	-	1,919
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,604	5	3,610	-	3,610

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,104	23,261	125,366	-	125,366
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20	220	241	241	-
計	102,124	23,482	125,607	241	125,366
セグメント利益	4,289	163	4,452	4	4,457
セグメント資産	46,471	18,636	65,107	12,341	77,448
セグメント負債	40,685	7,020	47,705	10	47,695
その他の項目					
減価償却費	2,220	27	2,247	-	2,247
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,861	2	2,864	-	2,864

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサポート	（被所有） 直接 13.2	請負作業等当社取扱商品の仕入等 役員の兼任	プログラムの開発等	2,817	売掛金	1,041
							機器の仕入等	30,186	買掛金	7,102

(注) 1 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサポート	（被所有） 直接 13.2	請負作業等当社取扱商品の仕入等 役員の兼任	プログラムの開発等	3,051	売掛金	994
							機器の仕入等	34,066	買掛金	9,066

(注) 1 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,666円86銭	1株当たり純資産額	1,706円19銭
1株当たり当期純利益金額	128円89銭	1株当たり当期純利益金額	182円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口:前連結会計年度180,000株、役員報酬BIP信託口:前連結会計年度300,200株、当連結会計年度277,431株、株式付与ESOP信託口:前連結会計年度480,700株、当連結会計年度472,650株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口:前連結会計年度240,175株、当連結会計年度99,000株、役員報酬BIP信託口:前連結会計年度300,200株、当連結会計年度284,440株、株式付与ESOP信託口:前連結会計年度482,421株、当連結会計年度476,613株)。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,212	3,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,212	3,155
期中平均株式数(千株)	17,166	17,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,042	4,802	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,108	20	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,333	1,443	1.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,170	0.68	2020年4月 ~2022年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,392	2,825	1.47	2020年4月 ~2026年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,877	13,261	-	-

(注)1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	4,170	-	-
リース債務	1,304	898	465	124

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,057	56,507	85,247	125,366
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	805	985	1,595	4,317
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	575	658	1,121	3,155
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	33.40	38.10	64.85	182.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	33.40	71.30	26.74	116.65

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 10,090	2 12,929
受取手形	4 291	291
電子記録債権	4 3,643	3,287
売掛金	1, 4 26,721	1 24,277
商品及び製品	2,460	2,155
原材料及び貯蔵品	2,094	1,224
仕掛品	2,574	4,362
前渡金	1 409	1 510
前払費用	1 361	1 374
未収入金	1 801	1 220
その他	1 716	1 211
貸倒引当金	151	67
<b>流動資産合計</b>	<b>50,012</b>	<b>49,778</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	720	693
構築物	1	1
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	157	204
土地	2,208	2,208
リース資産	3,802	3,256
建設仮勘定	232	250
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,124</b>	<b>6,614</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	4	3
ソフトウェア	1,392	1,277
ソフトウェア仮勘定	576	751
電話加入権	47	47
リース資産	671	640
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,692</b>	<b>2,721</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 4,450	2 3,632
関係会社株式	1,466	1,213
長期貸付金	26	20
関係会社長期貸付金	1 365	1 231
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	67	16
繰延税金資産	2,434	2,569
敷金	1 323	1 326
会員権	90	80
その他	582	664
貸倒引当金	67	46
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,739</b>	<b>8,712</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,556</b>	<b>18,047</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,569</b>	<b>67,826</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,401	400
買掛金	1,217,717	1,217,528
短期借入金	7,320	4,447
1年内返済予定の長期借入金	3,968	-
リース債務	1,322	1,431
未払金	1,154	1,159
未払費用	750	792
未払法人税等	674	568
未払消費税等	370	772
前受金	1,109	1,177
預り金	252	198
賞与引当金	1,774	1,748
受注損失引当金	154	98
その他	130	8
流動負債合計	37,370	30,333
固定負債		
長期借入金	-	4,100
リース債務	3,336	2,773
退職給付引当金	3,794	3,584
長期末払金	40	26
長期預り保証金	19	43
その他の引当金	179	366
固定負債合計	7,370	10,895
負債合計	44,741	41,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	519	-
資本剰余金合計	3,103	2,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	11,832	12,428
利益剰余金合計	16,732	17,328
自己株式	5,816	3,785
株主資本合計	23,832	25,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	658
繰延ヘッジ損益	-	1
評価・換算差額等合計	996	657
純資産合計	24,828	26,597
負債純資産合計	69,569	67,826

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 105,586	1 110,732
売上原価	1 87,680	1 91,969
売上総利益	17,905	18,762
販売費及び一般管理費	2 15,419	2 15,422
営業利益	2,486	3,340
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	461	534
不動産等賃貸収入	1 15	1 15
生命保険関連収入	151	113
その他の営業外収入	92	62
営業外収益合計	720	725
営業外費用		
支払利息	131	132
その他の営業外費用	62	43
営業外費用合計	193	175
経常利益	3,012	3,890
特別利益		
投資有価証券売却益	174	32
特別利益合計	174	32
特別損失		
固定資産除却損	3 14	-
子会社株式売却損	-	84
投資有価証券評価損	25	4
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別退職金	4 113	4 184
特別損失合計	156	273
税引前当期純利益	3,030	3,649
法人税、住民税及び事業税	880	944
法人税等調整額	136	0
法人税等合計	1,017	944
当期純利益	2,013	2,705

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費		53,531	61.1	51,231	55.7
労務費		6,050	6.9	6,291	6.8
外注費		26,800	30.6	33,187	36.1
経費		1,297	1.5	1,258	1.4
計		87,680	100.0	91,969	100.0

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	427
運送費	270
旅費交通費	224

(原価計算の方法)

当社における原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しており、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	406
運送費	294
旅費交通費	211

(原価計算の方法)

当社における原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しており、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,812	2,584	519	3,103	4,900	10,346	15,246	5,875	22,287
当期変動額									
剰余金の配当						527	527		527
当期純利益						2,013	2,013		2,013
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分								59	59
自己株式の消却									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,486	1,486	58	1,544
当期末残高	9,812	2,584	519	3,103	4,900	11,832	16,732	5,816	23,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,453	-	1,453	23,741
当期変動額				
剰余金の配当				527
当期純利益				2,013
自己株式の取得				0
自己株式の処分				59
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457		457	457
当期変動額合計	457	-	457	1,087
当期末残高	996	-	996	24,828

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,812	2,584	519	3,103	4,900	11,832	16,732	5,816	23,832
当期変動額									
剰余金の配当						709	709		709
当期純利益						2,705	2,705		2,705
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分								113	113
自己株式の消却			519	519		1,398	1,398	1,918	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	519	519	-	596	596	2,031	2,108
当期末残高	9,812	2,584	-	2,584	4,900	12,428	17,328	3,785	25,940

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	996	-	996	24,828
当期変動額				
剰余金の配当				709
当期純利益				2,705
自己株式の取得				0
自己株式の処分				113
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	1	338	338
当期変動額合計	337	1	338	1,769
当期末残高	658	1	657	26,597

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、機器及び材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間(主に3～5年)で均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の開発契約

検収基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

1 取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託）

取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	880百万円	195百万円
長期金銭債権	365	232
短期金銭債務	2,023	1,654

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円
投資有価証券	67	49
上記に対応する債務		
仕入債務	74	80

3 保証債務

(1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	140百万円	90百万円

(2) 関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	422百万円	54百万円

(3) 関係会社である都築テクノサービス(株)の仕入債務に対する保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	- 百万円	4百万円

(4) 関係会社であるツヅキインフォテクノ東日本(株)の仕入債務に対する保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	169百万円	125百万円

(5) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	93百万円	66百万円

4 期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の処理

期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の会計処理については、手形交換日又は実際の入金日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び期末期日指定振込等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	25百万円	- 百万円
電子記録債権	600	-
売掛金	146	-
支払手形	106	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,716百万円	1,557百万円
仕入高	11,009	12,006
営業取引以外の取引高	14	14

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	7,550百万円	7,512百万円
賞与引当金繰入額	939	1,090
退職給付引当金繰入額	549	606
法定福利費	1,201	1,160
地代家賃	609	624
旅費交通費	479	423
減価償却費	607	559
貸倒引当金繰入額	25	97
その他の引当金繰入額	124	156

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	- 百万円
ソフトウェア	13	-
計	14	-

4 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,463百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,210百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>敷金否認額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付信託運用額</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>在庫商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,458</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 2,853</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合計 2,434</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	542百万円	未払費用否認額	95	未払事業税等否認額	75	受注損失引当金否認額	47	投資有価証券評価損否認額	33	退職給付費用否認額	1,161	貸倒引当金繰入限度超過額	67	減価償却超過額	43	会員権評価損否認額	33	関係会社株式評価損否認額	10	減損損失否認額	265	長期未払金否認額	12	敷金否認額	83	退職給付信託運用額	673	在庫商品評価損否認額	164	未払金否認額	80	その他	68	小計	3,458	評価性引当額	604	繰延税金資産	計 2,853	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	419	繰延税金負債	計 419	繰延税金資産の純額	合計 2,434	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>敷金否認額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付信託運用額</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>在庫商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,387</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 2,852</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合計 2,569</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	535百万円	未払費用否認額	96	未払事業税等否認額	73	受注損失引当金否認額	30	投資有価証券評価損否認額	35	退職給付費用否認額	1,096	貸倒引当金繰入限度超過額	34	減価償却超過額	32	会員権評価損否認額	28	関係会社株式評価損否認額	10	減損損失否認額	265	長期未払金否認額	8	敷金否認額	83	退職給付信託運用額	681	在庫商品評価損否認額	164	未払金否認額	69	その他	139	小計	3,387	評価性引当額	534	繰延税金資産	計 2,852	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	283	繰延税金負債	計 283	繰延税金資産の純額	合計 2,569
賞与引当金損金算入限度超過額	542百万円																																																																																																
未払費用否認額	95																																																																																																
未払事業税等否認額	75																																																																																																
受注損失引当金否認額	47																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	33																																																																																																
退職給付費用否認額	1,161																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	67																																																																																																
減価償却超過額	43																																																																																																
会員権評価損否認額	33																																																																																																
関係会社株式評価損否認額	10																																																																																																
減損損失否認額	265																																																																																																
長期未払金否認額	12																																																																																																
敷金否認額	83																																																																																																
退職給付信託運用額	673																																																																																																
在庫商品評価損否認額	164																																																																																																
未払金否認額	80																																																																																																
その他	68																																																																																																
小計	3,458																																																																																																
評価性引当額	604																																																																																																
繰延税金資産	計 2,853																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	419																																																																																																
繰延税金負債	計 419																																																																																																
繰延税金資産の純額	合計 2,434																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	535百万円																																																																																																
未払費用否認額	96																																																																																																
未払事業税等否認額	73																																																																																																
受注損失引当金否認額	30																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	35																																																																																																
退職給付費用否認額	1,096																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	34																																																																																																
減価償却超過額	32																																																																																																
会員権評価損否認額	28																																																																																																
関係会社株式評価損否認額	10																																																																																																
減損損失否認額	265																																																																																																
長期未払金否認額	8																																																																																																
敷金否認額	83																																																																																																
退職給付信託運用額	681																																																																																																
在庫商品評価損否認額	164																																																																																																
未払金否認額	69																																																																																																
その他	139																																																																																																
小計	3,387																																																																																																
評価性引当額	534																																																																																																
繰延税金資産	計 2,852																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	283																																																																																																
繰延税金負債	計 283																																																																																																
繰延税金資産の純額	合計 2,569																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.6</td></tr> </table>	法定実効税率	30.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	住民税均等割額	1.3	過年度法人税等	0.5	評価性引当額の増減額	2.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.9</td></tr> </table>	法定実効税率	30.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割額	1.0	過年度法人税等	0.2	評価性引当額の増減額	1.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																												
法定実効税率	30.6%																																																																																																
( 調整 )																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																																																
過年度法人税等	0.5																																																																																																
評価性引当額の増減額	2.0																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																																																
法定実効税率	30.6%																																																																																																
( 調整 )																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																																
住民税均等割額	1.0																																																																																																
過年度法人税等	0.2																																																																																																
評価性引当額の増減額	1.9																																																																																																
その他	1.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																																																																

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	720	13	0	41	693	855
	構築物	1	-	-	0	1	0
	機械装置及び運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	157	107	1	59	204	531
	土地	2,208	-	-	-	2,208	-
	リース資産	3,802	680	105	1,120	3,256	2,376
	建設仮勘定	232	250	232	-	250	-
	計	7,124	1,052	339	1,222	6,614	3,766
無形 固定資産	商標権	4	-	-	0	3	-
	ソフトウェア	1,392	359	-	474	1,277	-
	ソフトウェア仮勘定	576	533	357	-	751	-
	電話加入権	47	-	-	-	47	-
	リース資産	671	314	1	344	640	-
	計	2,692	1,207	359	818	2,721	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産(有形)	増加額(百万円)	680	パソコン・サーバ等
ソフトウェア仮勘定	増加額(百万円)	533	自社利用システムの開発等
ソフトウェア仮勘定	減少額(百万円)	357	自社利用システムの開発等

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	219	4	109	113
賞与引当金	1,774	1,748	1,774	1,748
受注損失引当金	154	53	109	98
その他の引当金	179	216	29	366

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ウェブサイト <a href="https://www.tsuzuki.co.jp/">https://www.tsuzuki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに株主の有する株式数に応じ、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                            |                |                               |   |
|-----|----------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその<br>添付書類ならびに確認書 | 事業年度<br>(第79期) | 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日   | 2019年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書及びその<br>添付書類        |                |                               | 2019年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書及び確認書                | (第80期第1四半期)    | 自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日   | 2019年8月7日<br>関東財務局長に提出。   |
|     |                            | (第80期第2四半期)    | 自 2019年7月1日<br>至 2019年9月30日   | 2019年11月7日<br>関東財務局長に提出。  |
|     |                            | (第80期第3四半期)    | 自 2019年10月1日<br>至 2019年12月31日 | 2020年2月7日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) | 臨時報告書                      |                |                               | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。<br>2019年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

都築電気株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電気株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、都築電気株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

都築電気株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。